

本件連絡先					
機関名	兵庫医科大学	部署名	学務部 研究協力課	TEL	0798-45-6488
				E-mail	chizai@hyo-med.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
兵庫医科大学は、建学の精神に則り、医学、医療の教育及び研究を行い、その成果を幅広く社会に発信しています。産学官連携活動を重要な社会的使命と位置付け、積極的かつ円滑に遂行してまいります。	—	—

組織的産学官連携活動の取組事例

## 島津製作所との産学連携講座の設置

概要
<p><b>【「産学連携講座」構想の目的】</b>            高度な研究水準を有する企業から研究費及び研究者を本学に受け入れ、企業と本学が協力し、特定の目的の研究について一定期間継続的に研究を行い、もって当該研究分野の高度化及び多様化を図ることを目的とする。従来の共同研究とは異なり、学内に研究拠点を設けることでより緊密な連携が可能となり、より複雑な研究課題への取組みが可能となる。</p> <p><b>【産学連携講座「疾患オミクス解析学」の概要】</b>            株式会社島津製作所と連携し、産学連携講座「疾患オミクス解析学」を設置。主要がん種の検査法および早期診断システムの開発をめざし、双方が有する研究開発能力を活かして研究を行うことを目的としている。医学研究を行う「兵庫医科大学」、臨床治療の現場である「兵庫医科大学病院」、ヘルスケアを支援する「健康医学クリニック」と、本学が有する役割が異なる3つの機関と、分析技術・機器を専門とする株式会社島津製作所が加わることで、産学連携で研究開発を進める基盤を構築した。</p> <p><b>【今後の展望】</b>            メタボロミクス研究を進めるにあたり、現在、バイオマーカー研究を含めた様々な研究に、できる限り対処できるよう代謝物分析システムの確立を進めている。また、兵庫医科大学、兵庫医科大学病院内の各講座、診療科とのメタボロミクスに関する共同研究も開始している。さらに、より広く協働を進めるための包括契約を締結し、研究の発展、さらには社会における医療・健康分野への貢献を目指した活動を進めている。具体的には、生活習慣病や認知症などへの展開を検討しており、これら以外にも兵庫医科大学が保有する知見を活かした様々な分野への展開を図っている。</p>



本件連絡先							
機関名	奈良女子大学	部署名	社会連携センター	TEL	0742-20-3968	E-mail	<a href="mailto:liaison@cc.nara-wu.ac.jp">liaison@cc.nara-wu.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>奈良女子大学は文学部・理学部・生活環境学部の3学部を擁し、小規模ながら幅広い分野で個性的な研究を行っていることに強みと特徴がある。このことから、機動的に地域社会に貢献できる学際的な研究の推進に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>人文科学から自然科学までの幅広い研究分野を網羅し、各々の特性を活かした連携を行っている。特に生活環境分野の研究は国立女子大学としての特徴を生かしたものであり、生活者の視点からの科学に重点を置くものである。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>女子大学としての最大の特徴であり、生活に密接に関わりを持つ研究分野を対象とする生活環境学分野の産学官連携活動を重点化するとともに、人文科学分野の視点や自然科学分野からの視点を融合した学際的な研究を展開する。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

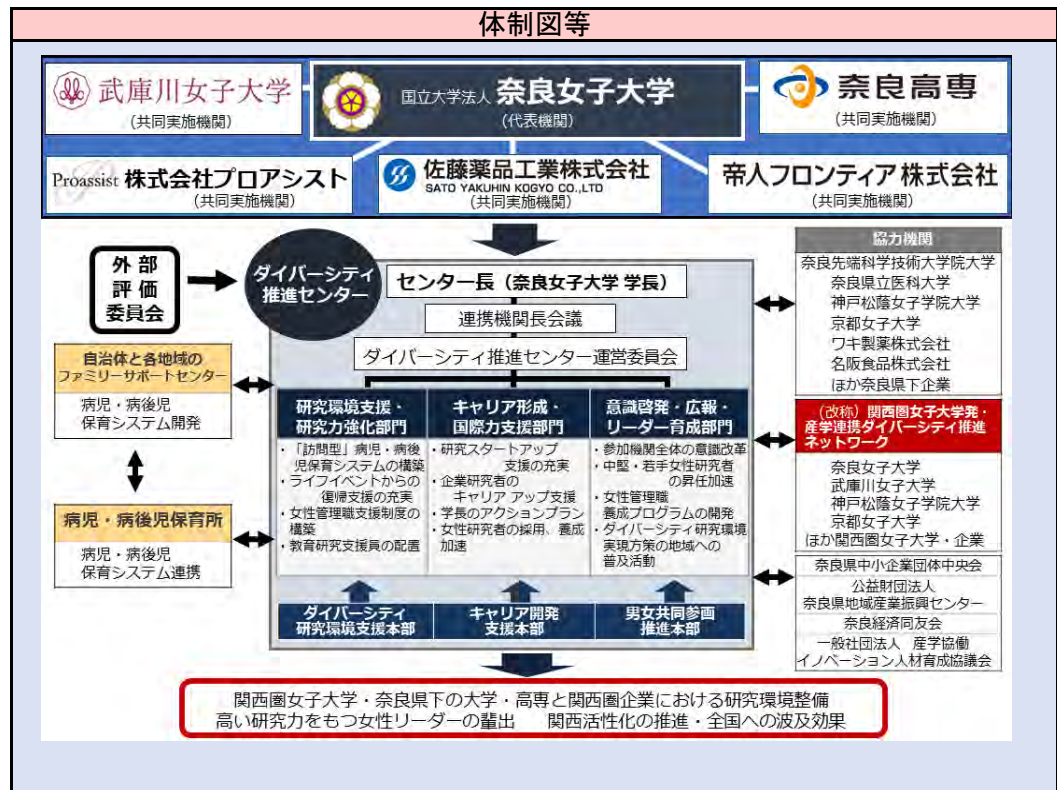
### 附属病院をもたない機関における「訪問型」病児・病後児保育システムのモデル構築

#### 概要

子どもの病気は急に起こることが多く、仕事と育児の両立における大きな課題である。奈良女子大学では、2019年に採択された「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」事業において、共同実施機関とともに「ならっこ病児・病後児保育システム」の構築に取り組んできた。この保育システムは奈良女子大学ですでに運営している訪問型子育て支援システム「ならっこネット」の延長線上に構築した、共助サポーターによる「訪問型」病児・病後児保育システムである。

まず、奈良工業高等専門学校、武庫川女子大学及び奈良女子大学で病児・病後児保育のニーズ調査を行い、その必要性を確認した。小児科医、看護師、保育士が加わったワーキンググループを結成し、医療的なアドバイスを得ながら、行政や医師会との連携を図り、システム構築を目指した。この保育システムでは、共同実施機関であるプロアシスト社と共同開発した「ウェブならっこ」を介して託児の進行を管理し、緊急時には看護師が電話対応でアドバイスを行う。奈良女子大学において構築した「病児・病後児保育講習」によって病児・病後児保育を担当できるサポーターを養成した。この保育システムでは、健康時に子どもの保育を担当しているサポーターが、病児・病後児保育においても利用者の自宅において1対1で子どもに対応する。そのため、利用者、子ども、サポーターのいずれにおいても、安心・安全・信頼の保育システムとなっている。

すでに、2021年4月10日から病後児保育の試験運用を開始している。現在、共同実施機関である教育機関や企業と連携し、この「ならっこ病児・病後児保育システム」を、附属病院をもたない教育機関や企業がそれぞれのニーズと環境に応じて、どのような形で利用できるかについて検討を行っており、地域への波及を目指す。



本件連絡先							
機関名	奈良先端科学技術大学院大学	部署名	研究推進機構 産官学連携推進部門	TEL	0743-72-5658	E-mail	<a href="mailto:ken-sui@ad.naist.jp">ken-sui@ad.naist.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究及び教育に加え、本学の研究成果を産業界に技術移転し、産業技術の発展・向上に貢献すること(社会貢献)が本学の重要な使命であることを明確にする。本学は、かかる使命を達成するために、本学の研究成果を核とする多様な産官学連携を、利益相反問題が生じないよう体制を整備し、広範かつ積極的に行っていく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学においては、主に、情報/バイオ/物質の三領域の研究分野を得意としている。特に情報分野においては、成果をオープンソース化する部分、出願を行い周辺をノウハウで固める部分とを切り分けている。直近では学内で実証実験中のカーシェアシステムについて基幹となる部分を出願し、システムとその運用に関するノウハウを含めた許諾を目指し、他大学にて実証実験を開始している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学の研究成果の技術移転の推進</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## 課題創出連携研究事業

### 社会的な課題の特定、課題解決に向けた研究活動までを産学が協力し一貫して行う異分野融合型研究活動

**概要**

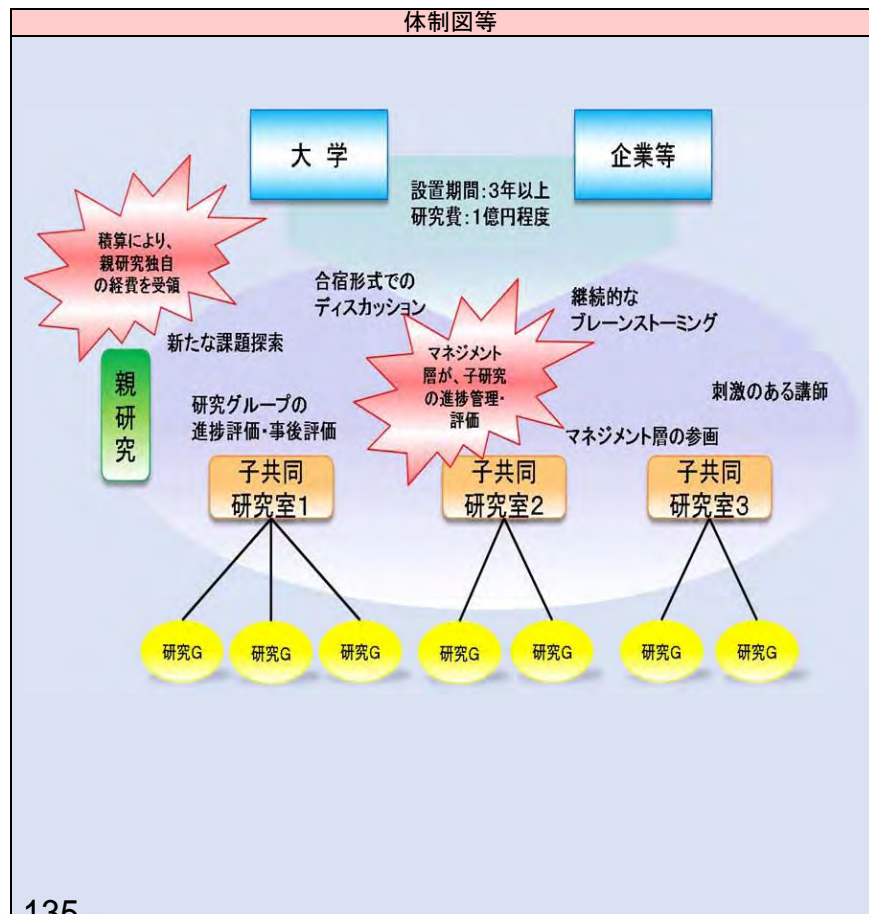
産と学の知の融合により、従来成し得なかった、広範な社会的課題、ニーズへの対応と、迅速な実用化研究を産学が連携して行う異分野融合型研究活動

従来、企業ニーズと大学の既研究テーマをピンポイントでマッチングする特定課題解決型共同研究が主流であった。本取り組みでは企業の持つ将来的な社会的課題、事業環境に対する状況認識と大学の持つサイエンスに裏付けられた技術潮流に関する知識を活動の中で共有し、ターゲットとなる社会的課題を抽出し、対応する研究テーマを学際融合的アプローチも取り入れながら解決していく。企業側では社会ニーズにマッチングした新しい事業分野の開拓、大学側ではより広い視点に立った異分野融合型研究領域の創出を目指す。

令和2年度実績として、設置済み研究室において研究活動を行い成果を上げた。

- 未来共同研究室(ダイキン工業株式会社)  
ダイキン工業が持つ空調など室内環境の制御技術と奈良先端大のIT(情報技術)、化学の研究ノウハウを持ち寄り、複数の課題を抽出、テーマアップして取り組んだ。  
親研究1件、子研究1件について契約を締結し、特許6件を出願した。
- YANMAR Innovation Lab. 2112 (ヤンマー株式会社)  
ヤンマーの現在の事業領域にとらわれず、幅広い分野を視野に入れた異分野融合型の取組を行う。議論を経て課題領域を絞り込み、複数の具体的研究テーマに取り組んだ。親研究1件、子研究3件について契約を締結した。
- サントリー課題連携研究室(サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社)  
奈良先端大とサントリーグローバルイノベーションセンターが協力し、将来の社会における重要な課題の発掘から、個々の課題解決に向けた研究活動まで、継続的に異分野融合型の取り組みを行い、幅広い分野で未来価値創造を行うため、具体的研究テーマを定め推進した。親研究1件、子研究5件について契約を締結した。

<http://www.naist.jp/news/2012/11/001376.html>  
<http://www.naist.jp/news/2013/12/001141.html>  
<http://www.naist.jp/pressrelease/2015/01/000650.html>





本件連絡先						
機関名	鳥取大学	部署名	研究推進機構	TEL	0857-31-5541	E-mail <a href="mailto:ken-renkei@ml.adm.tottori-u.ac.jp">ken-renkei@ml.adm.tottori-u.ac.jp</a> (研究推進課 産学連携係)

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「地域と世界に信頼される研究力」、「地の知を世界へ」、「世界的知を地域へ」を合言葉に、大学の特色ある研究、オンリーワンの研究を活かし、個別の共同研究のみならず、組織的産学連携と価値ある研究成果の創出を実現する機動的な伴走型研究マネジメントによって、協創イノベーションの創出を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・カーボンニュートラルを目指す社会課題の解決。 ・天然未利用資源を利用した研究成果の活用。 ・染色体工学技術を駆使した完全ヒト抗体産生動物の作製と抗体医薬品の開発。 ・医療機器、ヘルスケア領域の医農工連携や地域ネットワークの構築から生まれる成果。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・乾燥地研究における世界トップレベルの研究成果や、共同研究共同利用拠点の活用。 ・地域科学技術実証拠点整備事業「とっとり創業実証センター」の活用や、染色体工学技術等の医工農の研究を活かした次世代医薬イノベーションの創出。 ・「問いから考える」社会課題の解決と長期・大型・包括的な組織間産学連携と、とっとり発研究成果の世界展開。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

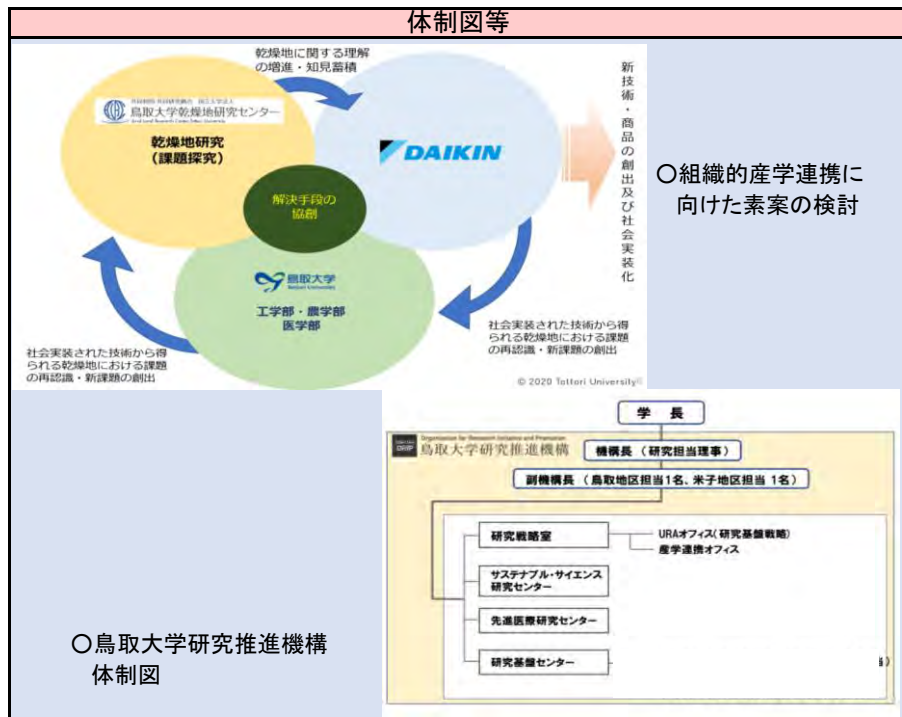
### 地域・グローバルの課題解決を目指す「組織的包括連携」に向けたとりくみ

**概要**

令和2年度は、従来の既存地域企業ネットワークの活用と新規事業推進に加え、研究推進機構のトップをはじめとする機動的な研究戦略とリードのもと、鳥取大学の特色ある研究や技術シーズを総点検し、グローバルな課題解決に資する大型・組織的な産学連携テーマの企画や再提案を立案、複数の大手企業との協議・折衝を進めた。

これまではいわゆる基礎研究のフィールドと目されていた研究分野やシーズであっても、気候変動やカーボンニュートラル、ヘルスケア、インフラ構築など、グローバルな課題解決を迫られる分野においては、産学協創による新たなイノベーションの創出可能性を追求する必要がある。そこで、研究推進機構 研究戦略室を中心に学内学部横断的なテーマ領域設定と研究技術シーズの活用を提案し、企画立案、企業と研究者のコーディネート、マッチング、頻度の高い学内・学外協議と折衝、フィードバックを行った。

とりわけ、グローバル大手空調企業のダイキン工業とは、NDA締結後、遠隔地ではあっても、コロナ禍の影響の少ない鳥取の利点も活かし、数回の対面会議に加え、オンライン会議ツールを駆使し、トップ役員クラスが自ら協議に積極的に加わり、技術戦略担当から事務レベル担当まで、約1年間にわたり、時にはほぼ連日の協議交渉を行うなど、伴走型産学連携の創出の取り組みを行い、令和3年度の大型・組織的産学包括連携契約やプレスリリースへの素地を構築した。



本件連絡先							
機関名	公立鳥取環境大学	部署名	研究交流推進課	TEL	0857-38-6704	E-mail	kouryu@kankyo-u.ac.jp

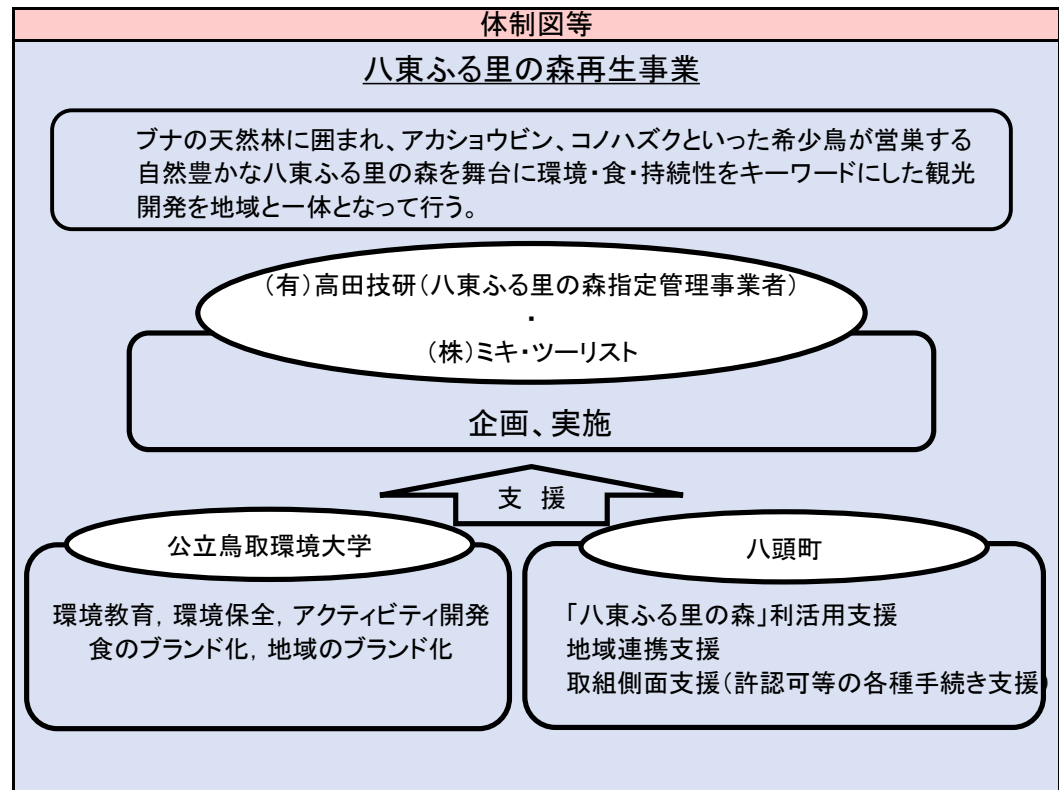
組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
平成29年度に策定した第2期中期計画(平成30年度～令和5年度)において「産学官連携の充実を図るため産学官連携コーディネーターを配置して、更なる連携を進めます。」と定めている。	農林水産・食品分野、地域振興関係を中心に地域企業の課題解決を推進。分野としては有機成分分析、マーケティング、環境保全と地域活性化の両立など。	研究シーズ情報の積極的な発信を通じて県内企業を中心に企業ニーズとのマッチングを加速させる。

組織的産学官連携活動の取組事例

## 八東ふる里の森再生事業

**概要**

海外に軸足を置いてきた旅行会社(株)ミキ・ツーリストが、新型コロナのパンデミックを機に、国内の観光資源に着目し、新事業の創出に取り組んでいる。鳥取県八頭町の「八東ふるさと森」は、氷ノ山後山那岐山国定公園や扇ノ山にあるブナの天然林に囲まれた自然豊かな町営キャンプ場であり、日本でも屈指の希少鳥の観測スポットである。しかし、観察期間が限られていることなどから事業性が担保できず、施設の老朽化と相俟って利用者が激減していた。(株)ミキ・ツーリストは、豊かな自然と希少鳥観測スポットであることに加えて、特長ある農作物の産地であることに着目し、環境、食、持続性をキーワードに「八東ふるさと森」の観光開発に地域と一体となって着手した。「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する有為な人材の育成と創造的な学術研究を行うことを基本理念とする本学は「八東ふるさと森」の指定管理者を通じて(株)ミキ・ツーリスト、そして八頭町と連携し、環境教育、環境保全と経済的側面の両立を図っている。具体的には、取組の持続性といった切り口で環境学部が、食と地域のブランド化という切り口で食のみやこ鳥づくり連携支援計画を推進する地域イノベーション研究センターが、各々連携して支援している。この取り組みは令和3年度の観光庁の「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業」として採択を受けている。提案事業名は「八東ふるさと森を舞台にSDGsの理念を通じた地域連携事業(環境保全×教育、食×生産農家)」、実施主体は(有)高田技研(八東ふるさと森指定管理者)である。



本件連絡先							
機関名	島根大学	部署名	次世代たたら協創センター	TEL	0852-32-6138	E-mail	<a href="mailto:tatar@office.shimane-u.ac.jp">tatar@office.shimane-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学のビジョンの一つに掲げている「地域問題の解決に向けた社会貢献活動の推進」に沿い、地域社会における課題の解決に資する研究や産学官連携研究を推進し、地域の創生・発展に貢献することを目指している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>金属材料をはじめとする材料研究シーズ。特に次世代たたら協創センターでは、オックスフォード大学との連携の中で国内トップクラスの質を維持しつつある。特に原子からメートルまでのマルチスケールをカバーするシミュレーションと結合したユニークなその場観察技術、設備を整備した。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地元企業との連携の促進、特に、幅広い研究テーマで企業の人材育成まで含めた産学連携を進め、地域イノベーションの創出に貢献していきたい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## 次世代たたら協創センター(NEXTA)

**概要**

■金属素材のグローバル拠点創出とSDGs  
 1000年以上の伝統を持ち、日本刀の原料である良質の「玉鋼」を生み出してきたたたら製鉄は、日本で独自に発展した砂鉄と木炭から鋼を作る技術であり、現在でも、安来地区を中心に金属材料の製造が盛んに行われている。NEXTAはこの島根の地に歴史と現代の息吹が共存する「次世代たたら文化」を創造することを究極の目標とし、島根県内企業および国内外の研究機関と協同し「航空機用超耐熱合金」や「モーター用アモルファス合金」などの金属系新素材の研究開発を行っている。また、「たたら製鉄」は、かつて自然との共存を実現していた。NEXTAは、その精神をも受け継ぎ、人々の生活の利便性・安全を追究しながらも、自然と共存し、環境に親和する技術・製品の開発をおこなっている。さらに、研究開発に加え、学生が金属材料に関する理論と実践の両方を学べる環境を構築し、世界トップレベルの研究を通じて先端素材のエキスパートとなる人材の育成を目指している。

■地域、企業とともに歩むーNEXTAフレンズ、NEXTAフォーラムー  
 NEXTAでは、航空エンジンメーカー主催のサイエンスキャンプ、金属工学実習プログラム、オックスフォード大学教授による特別講義など、アカデミックな体験や学習を中高生に提供してきた。今後も、第一線の研究者によるオンライン授業や最先端の機器に触れるセミナー、高校への出前講座などを充実させていく。さらに、中高生、在学学生、卒業生をNEXTAで繋げるネットワーク(SNS公式アカウント)を立上げ、未来を拓ける最新情報を届けている。また、研究・開発型の地域企業を増やしていくことを目的としたNEXTAフォーラムでは、島根県内企業などのみなさまとの定期的な交流を行うことで、共同研究等によるイノベーション創出や、社会人の博士課程(自然科学研究科)受け入れ等による中核技術人材の育成などの新たなコラボレーションへの発展のきっかけづくりを提供している。

**体制図等**

先端金属素材グローバル拠点の創出  
 - Next Generation TATARA Project -

The diagram illustrates the 'Next Generation TATARA Project' as a 'good cycle' (好循環) for talent supply and research. It shows the following components:

- 【松江高専】**: 島根大学と連携した人材育成, 島根大学大学院への進学促進等
- 【島根大学】**: 『次世代たたら協創センター』の設置, 新学科・大学院新コースの設置
- 連携支援**: オックスフォード大学, 東京工業大学, 岐阜大学, 熊本大学
- 好循環**: 人材供給(研究成果) and 人材育成支援(共同研究)
- 「特殊鋼産業の高度化」**: 素材力を活かした事業拡大 (超耐熱合金→航空エンジン主要部材, アモルファス合金箔→省エネモーターコア)
- 世界とつながる先端金属素材の中心『島根』**: 鋳物産業、金属加工業、自動車部品加工業、ソリッド系IT産業等への波及

Below the main diagram are two smaller diagrams:

- NEXTAフレンズ**: A circular network connecting '中高生・教員・保護者', 'NEXTA卒業生', 'NEXTA大学生', and '教職員'.
- NEXTAフォーラム**: A platform for '県内企業のみならずNEXTAとの交流の場', featuring '研究内容の定期的な発信、情報交換', '企業のお取組みの紹介、企業見学会', and '先端研究開発事例を学ぶセミナーなど'.

本件連絡先					
機関名	島根県立大学	部署名	連携交流課	TEL	0855-25-9063
				E-mail	<a href="mailto:h-renkei@u-shimane.ac.jp">h-renkei@u-shimane.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学憲章において、地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学を実現することを宣言しており、その一環として、共同研究の実施など産学官連携に結び付くような活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>少子高齢化などから生ずる問題と向き合い、地域交通や事業継承、地域活性化などについて諸課題を解決するための提言を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>自治体との共同研究だけでなく、民間企業や広く多くの団体と情報交換・共有を行ない、全県体制で地域課題の解決に取り組む。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例
<b>KENDAI縁結びフォーラム</b>

概要
<p>自治体や地域の各種団体組織、一般県民、本学学生等、多くの参加を得て共同研究の成果報告や学生研究発表会を開催している。</p> <p>本取り組みでは、大学の教育・研究活動の成果を広く紹介するとともに、地域ニーズや地域共通課題の共有を図り、産学官連携のきっかけとなる本学と地域のマッチングを目指している。</p>

体制図等



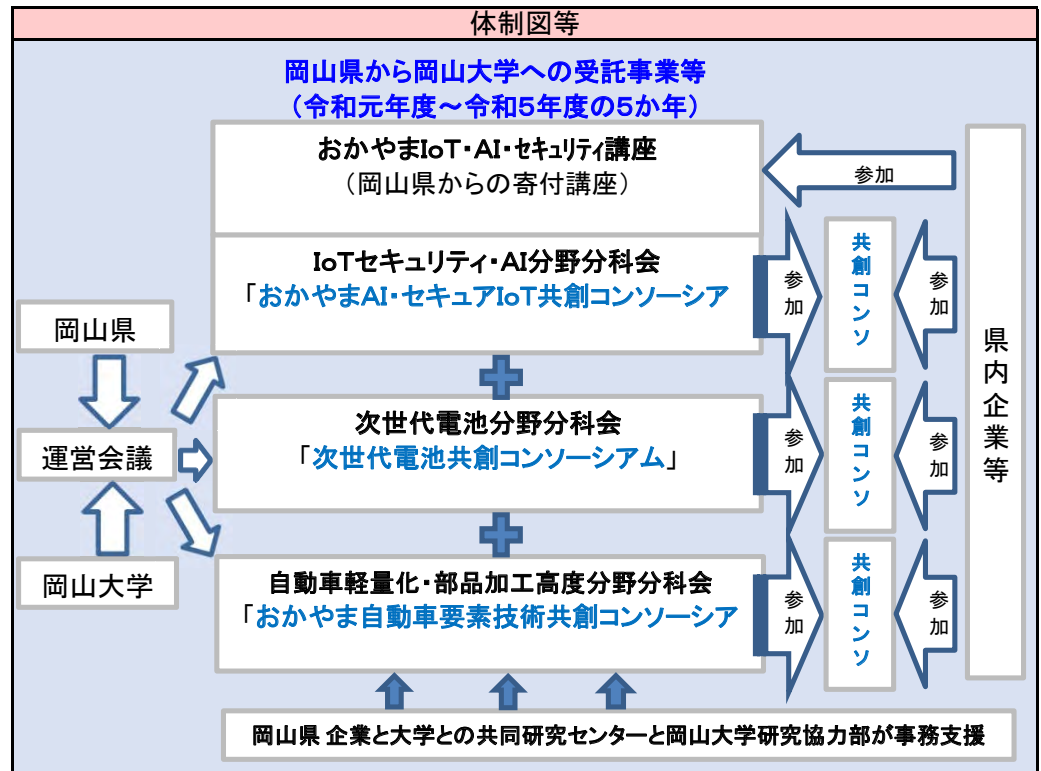
本件連絡先						
機関名	岡山大学	部署名	研究推進機構	TEL	086-251-8463	E-mail <a href="mailto:sangaku1@adm.okayama-u.ac.jp">sangaku1@adm.okayama-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> <li>・岡山大学の目標(岡山大学HPに掲載)として、「社会が抱える課題を解決するため、総合大学の利点を活かし、大学の知や技術の成果を社会に還元すると同時に、積極的に社会との双方向的な連携を目指す」ことを掲げている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> <li>・日本ワイン用のぶどう果皮(通称ワインパミス)成分の麹菌固体培養による食品・化粧品機能性素材の高機能化(岡山大学と岡山県工業技術センターが連携し「固体培養麹研究コンソーシアム」を組成、地域企業への技術移転と技術指導による新規固体培養麹素材を用いる新商品開発に取組み中)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> <li>・包括連携をはじめとする組織的産学官連携活動を通じて、異分野融合研究をはじめとする産学共同研究の大型化を指向する。</li> </ul>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 自治体との協定に基づく組織的産学共同研究の高度化に向けた取組み事例

概要
<p>「大学と連携した地域産業振興に係る岡山県と岡山大学との協力に関する協定」に基づく産学共創活動</p> <p>■経緯: 大学など高等教育機関の知の活用により新たな技術課題に対応しながら成長・発展を目指す岡山県内企業を支援することを目指し、岡山大学と岡山県は平成31年3月25日に協定を締結し、それ以降、令和元年10月1日に岡山大学内に「岡山県企業と大学との共同研究センター」(以下、センター)を設立し、同年12月に寄付講座「おかやまIoT・AI・セキュリティ講座」(以下、寄付講座)を開講した。</p> <p>■課題: これまで個別の企業と研究者との共同研究やマッチング支援はなされてきたが、県内企業の研究開発力向上のためには、高等教育機関との面的な関係構築につながるプラットフォームづくり、企業人材育成を目指す教育プログラムの実施が求められている。</p> <p>■取組: センターにおいては、県内企業の相談窓口として、特に産学連携の経験が少ない、又は経験がない企業のニーズを把握するとともに、県内大学等の産学連携部門や産学連携コーディネータと連携し大学等のシーズと迅速・的確にマッチングできる体制を構築する。また、「IoTセキュリティ・AI分野」及び「次世代電池分野」の共創コンソーシアムを令和元年度に、「自動車軽量化・部品加工高度化分野」の共創コンソーシアムを令和2年度に設置し、WG活動を通じた共同研究等の連続的な組成を目指している。寄付講座においては、令和元年度にVOD教材による全19科目のEラーニングを実施し、令和2年度にはVOD教材以外にPBL演習も導入するほか、中国経済連合会との連携により、一部のVOD教材を活用した中国地域大のセキュリティ人材育成事業にも協力している。</p> <p>■今後: 共創コンソーシアムにおいては、WG活動を本格化させ共同研究の連続的な組成につなげていく。寄付講座においては、内容をさらに充実させ、大学の成果カリキュラム化し、岡山県寄付講座事業後の自立化もにらんだ準備を進めつつ、今後さらに重要となるAI・IoT・セキュリティ分野の企業人材育成に取り組む。</p>



本件連絡先					
機関名	岡山理科大学	部署名	研究・社会連携部	TEL	086-256-9730
				E-mail	renkei@office.ous.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
本学の掲げる「岡山理科大学 ビジョン2026」には、ビジョンの柱の一つとして「地域の課題解決や活性化に貢献し、地位と共に発展する大学」を掲げており、学内・学外の関連部署と連携して実現に向けた取り組みを進めている。	・中四国地方で最大の私立理工系大学として理学・工学・社会科学・獣医学等の研究シーズを、地域社会に還元する目的で産学連携に取り組んでいる ・特に経営学部では、課題解決型学習として教員や学生、企業・団体も参加して、地域貢献と教育を両立させた取り組みを行っている	・本学の有する幅広い研究領域を融合させる事で、特色ある研究の育成を目指している ・さらに、国内外の大学、企業・団体等との共同研究を進め、研究成果の最大化と社会実装に向けて産学連携を進める

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 岡山理科大学 経営学部イノベーション・ラボセンターの取り組み

概要
<p><b>【岡山理科大学 経営学部イノベーション・ラボセンター】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 岡山をはじめとした地域の皆様から課題をご提供いただき、大学の使命である「社会貢献」を、研究者である教員だけでなく学部学生を中心とした活動で解決に向け取り組む課題解決型ラボです</li> <li>▶ 年間7-8件のテーマを設定し、それぞれに教員と学生(約20名)のチームを結成して課題解決に取り組んでいます</li> </ul> <p><b>【特徴】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ マーケティングやデータサイエンスを武器に、パートナーである企業・自治体・団体とコラボレーションすることで課題解決を進めます</li> <li>▶ 3年次の学生の必須科目として教育と社会貢献を両立させています</li> </ul> <p><b>【2020年度の実施テーマ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・赤磐市のまちづくりラボ</li> <li>・吉備中央町を元気なまちNO.1にするラボ</li> <li>・スポーツで地域を元気にするラボ</li> <li>・私たちのメディアを創るラボ</li> <li>・学生が“社会にいいこと”をするラボ</li> <li>・SDGsラボ</li> <li>・若者が集まる場の創造ラボ</li> </ul>

体制図等
<p style="text-align: center;">企業・団体、学生、教員が一体となって 答えのない課題の解決を目指します</p> <div style="text-align: center;"> <p>あらゆる組織が直面する経営課題 <b>研究</b></p> <p>実学経験で自分自身の成長を 実感できる <b>教育(人材育成)</b></p> <p>「知」の相互活用 地域とのかかわり <b>社会貢献 (産学官連携)</b></p> </div> <p style="text-align: center;">各ラボの演習テーマに応じて実務経験や専門知識をもった教員が、経営学的手法や統計解析などの科学的な手法を用いてサポートします。</p> <p style="text-align: center;">イノベーションラボセンターのHP: <a href="https://www.mgt.ous.ac.jp/ilab/">https://www.mgt.ous.ac.jp/ilab/</a></p>

本件連絡先							
機関名	広島大学	部署名	学術・社会連携室 学術・社会連携部企画グループ	TEL	082-424-4497	E-mail	<a href="mailto:sangaku-renkei@office.hiroshima-u.ac.jp">sangaku-renkei@office.hiroshima-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>【産学官連携のビジョン】広島大学は、教育、研究とともに社会貢献を重要な使命として位置づけ、社会や産業界との協働を通して地域社会ならびに国際社会の平和と発展に貢献します。 また、産学官連携活動を通して、広島大学の教育・研究力の強化、及び国際的な視点と起業精神に富む人材の育成を推進し、広島大学のプレゼンスを高めます。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文部科学省「研究大学強化促進事業」の中で、世界トップレベルの研究活動を展開できる「インキュベーション研究拠点」を選定し、自立型研究拠点への発展に向けた重点支援を行っている。 【自立型研究拠点】再生医療研究拠点、プレート収束域の物質科学研究拠点(HiPeR)、等</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>【産学官連携のビジョンを達成するための行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広島リサーチコンプレックスの展開と地方創生への貢献</li> <li>・オープンイノベーションの推進と地域創生エコシステムの形成</li> <li>・社会や産業界との組織的・中長期的な連携の強化</li> <li>・国際産学官連携を牽引する人材の育成</li> </ul>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 広島から世界最先端のバイオエコノミー社会を実現するBio × Digital Transformation (バイオDX) 産学共創拠点

概要
<p>○バイオDX産学共創拠点について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本拠点では、新型感染症、食料問題、カーボンゼロ等の社会課題を解決するために、生物機能を最大限引き出す「Bio × Digital Transformation (バイオDX)」をコンセプトにした産学共創を推進し、SDGs達成に貢献するバイオエコノミー社会を実現する、イノベーション・エコシステムを構築する。</li> <li>・本拠点は、令和2年度・JST共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の採択プロジェクトである。</li> </ul> <p>○拠点運営マネジメントについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代表機関である広島大学を中心とした「バイオDX産学共創コンソーシアム」を形成し、産学官での研究開発・共同研究・社会実装に向けたプロジェクト推進を図る。</li> <li>・拠点の特徴として、各界トップランナーを結集した「ビジョン共創チーム」が、ビジョンのブラッシュアップ、研究開発課題の企画・提案を担い、研究開発企画を推進する。</li> <li>・代表機関である広島大学では、「ゲノム編集イノベーションセンター」を核とし、研究開発基盤、産学連携マネジメント、人材育成機能を専門人材(産連CD・知財MG・URA)が集積する学術・社会連携室が、外部リソースの獲得を産業界の優秀な人材を招聘した、オープンイノベーション事業本部が担い、強力なバックアップ体制で運営を行っている。</li> </ul> <p>○参考URL</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点HP:<a href="https://biodx.hiroshima-u.ac.jp/">https://biodx.hiroshima-u.ac.jp/</a></li> </ul>



本件連絡先					
機関名	広島市立大学	部署名	社会連携センター	TEL	082-830-1764
				E-mail	<a href="mailto:staff-shakai@m.hiroshima-cu.ac.jp">staff-shakai@m.hiroshima-cu.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>平成28年度に策定した中期目標では、社会貢献に関する目標として、教育研究成果を社会に還元するため、社会連携センターを中心的な窓口として、学外研究期間、企業、NPO、地域コミュニティ等との交流及び連携を積極的に推進することを方針としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・社会連携センターを窓口として、広島市及び広島都市圏内の市町をはじめとした行政機関、企業等からの受託研究、共同研究等に積極的に取り組む。          ・地域社会との連携を通じた地域展開型の芸術プロジェクトを推進し、芸術の社会的有効性を発信する。          ・学生及び教職員の社会貢献活動及び地域との連携事業を支援する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

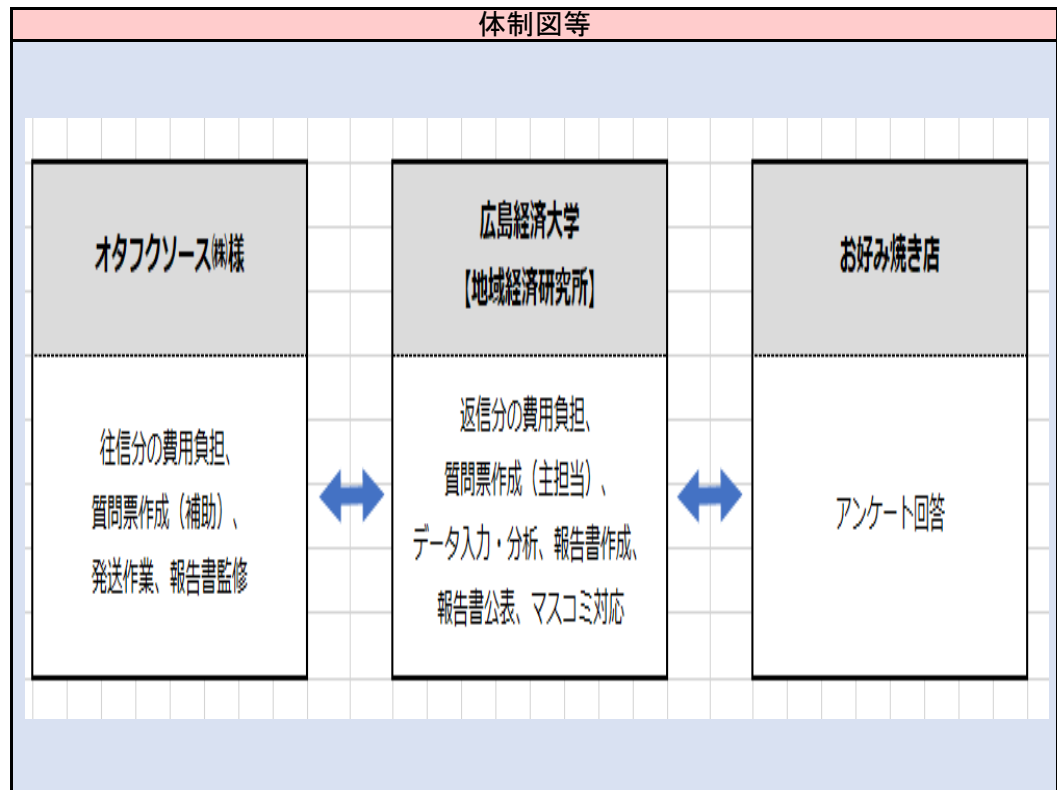
本件連絡先							
機関名	広島経済大学	部署名	地域経済研究所	TEL	082-871-1664	E-mail	<a href="mailto:ire-rc@hue.ac.jp">ire-rc@hue.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> </ul>
<p>広島県を中心とする産学官連携において、相互の連携を円滑にする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済活性化に関する連携協力</li> <li>・地域産業活性化に関する連携協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同研究等に関する連携協力</li> <li>・大学生の教育支援と人的交流の促進</li> </ul>

**組織的産学官連携活動の取組事例**

**お好み焼き業界における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する実態調査実施**

概要
<p>お好み焼きは、広島県の戦後の復興を支えたソウルフードであるだけでなく、飲食業・観光業を中心に広島の経済を支える大変重要な産業である。この調査は、新型コロナウイルス感染拡大状況下にある産業の現状を把握し、窮状の打開策を見出すために、広島市内のお好み焼き店に協力いただき、実施したものです。</p> <p>前年同月比の売り上げや費用、経営状態の実感、売り上げ構成比、営業形態や顧客の構成比などの他、売り上げ増加や費用抑制のために実施したこと、感染防止のために実施したことなど、コロナ禍における各店舗の対応について調査している。</p>



本件連絡先					
機関名	福山大学	部署名	総務部 企画・文書課	TEL	084-936-2111
				E-mail	<a href="mailto:kibun1@fukuyama-u.ac.jp">kibun1@fukuyama-u.ac.jp</a>

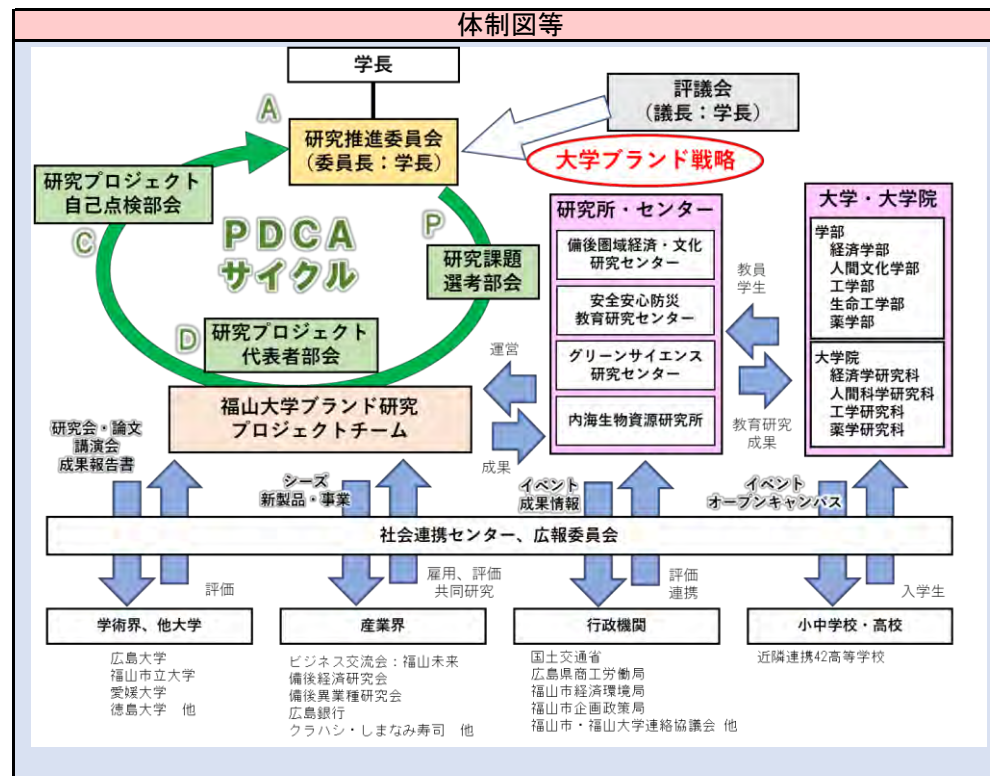
組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、知的資源を提供することによって地域社会の発展に寄与するとともに、地域の中核となる幅広い職業人の育成を図ることを使命としており、地域社会や地域企業が抱える様々な課題を解決するための産学官連携活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>瀬戸内の典型的な里山・里海地域という特徴と総合大学としてのシナジーを活かし、持続可能な地域社会構築に向けた研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」を展開して、ワイン、養殖、環境、防災、経済、歴史遺産、文化といった多岐に亘る産学官連携を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>2020年度より備後圏域経済・文化研究センターを開設した。今後、学校法人福山大学社会連携推進センターを活用し、備後圏域唯一の総合大学の強みを活かした文理両面に亘る産学官連携プロジェクトとして全学的な取り組みを強化して行きたい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## 福山大学研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」

**概要**

福山大学では、2013年に締結した福山市との包括協定に基づいたワインプロジェクトや、笠岡市教育委員会との包括協定に基づくカブトガニの生態研究等で成果を上げている他、2017年には国土交通省中国地方整備局との包括的連携・協力を締結し地域づくり、環境保全、文化他様々な分野に亘る連携をスタートした。更に産学官連携組織として2002年に発足した「福山大学バイオビジネス交流会」をベースに2013年より工学部を加えて「ビジネス交流会：福山未来」として連携活動を行った。また、2016年には広島銀行と地域課題解決、地域発展、研究成果活用等に関する連携協定を締結して産学官の連携の輪を広げてきている。このような経緯の中で、本学のブランド戦略の一環として2015年度に本学独自の研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」を立ち上げた。大学の所在する福山市は備後圏域の中心に位置し、ナンバーワン、オンリーワン企業が多く様々な産業が発達する個性的な地域であると共に、穏やかな自然環境の下、典型的な里山・里海の特徴を活かし、ワインプロジェクト、地元の飲食業、養殖業との連携によるしまなみテッポウギスプロジェクト、国土交通省中国地方整備局との協定に基づく芦田川の環境保全と防災に関わる研究、地域の人々の健康や経済・文化に関わる研究など、多くのプロジェクトを並行して推進している。また、研究によって得られた知見を地域に還元する教育活動にも力を入れており、公開講座や地域の学童向けの教育活動等に取り組んでいる他、2021年度より教養教育科目群の「地域学」の科目として「瀬戸内の里山・里海学」を開講し、更なる拡充を行っている。また、同じく「地域学」の科目である「地域防災基礎」「地域防災応用」「実践地域防災学」は、防災に関心のある地域住民も防災士資格取得を視野に授業を聴講している。



本件連絡先							
機関名	広島国際大学	部署名	研究支援・社会連携センター	TEL	0823-69-6083	E-mail	<a href="mailto:HIU.Kenkyu@joshu.ac.jp">HIU.Kenkyu@joshu.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>国内外の外部機関との研究および交流、社会における産業技術の振興・発展や科学技術の信頼性向上に寄与するとともに、本大学職員等の教育・研究成果をもって、地域の発展に係る活動の推進や知的財産の創出・還元を通じて社会への貢献を果たす。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・健康・医療・福祉分野 (医療機器と薬学分野で外国特許出願を行っている)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・企業からの受託研究、企業との共同研究の実施。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例
<b>外部資金獲得に向けた研究支援の推進</b>

概要
<p><b>【有益な研究シーズ(企業が求める研究シーズ等)の発掘と特許出願支援】</b></p> <p>1) 本学研究コーディネーターと連携し、研究室訪問および新就任者に対するヒアリングの実施。</p> <p>2) 特許化の可能性がある研究シーズの掘り起こしや弁理士およびコーディネーターのアドバイスを受け、発明届の書き方等の支援。</p> <p><b>【研究成果等の積極的な情報発信】</b></p> <p>イノベーション・ジャパンへの出展をはじめ、県内の研究交流会における研究シーズ発表。</p> <p><b>【学内学部・学科間の連携強化】</b></p> <p>(研究者が保有する研究シーズの共有・情報発信)</p> <p>(マッチングを図る機会の提供)</p> <p>1) 学内特別研究助成制度の推進。</p> <p>2) 学内特別研究成果報告会の開催。</p> <p>3) 学内電子掲示板を活用した若手研究者情報の配信。</p>

体制図等

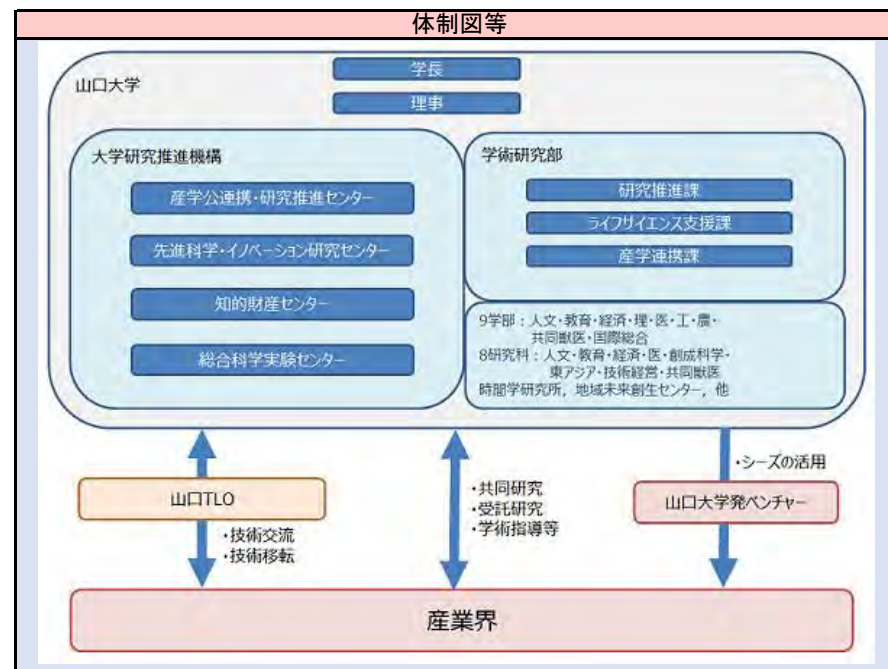
本件連絡先					
機関名	山口大学	部署名	学術研究部産学連携課	TEL	0836-85-9975
				E-mail	sh052@yamaguchi-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「発見し・はぐくみ・かたちにする知の広場」という理念のもとに、産業界及び公的機関と連携し、大学の知的創作活動を学外に拡大・展開する。このような社会との連携活動を通じて、学問と科学技術の発展を図り、その成果によって、地域、日本及び世界の産業・経済の持続的発展と社会の福祉に寄与する。大学に研究推進機構を設置して、民間企業及び公的機関とのリエゾン活動、共同研究の推進、ベンチャー教育と大学発ベンチャーの創業支援などを行う。さらに、研究成果等の知的財産権化を促進・支援し、特許等の創出、出願・管理、活用を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>「先進科学・イノベーション研究センター」を核として、先進的・学際的な研究グループを、研究推進体、研究拠点群形成プロジェクト等から研究拠点、さらには大学附設の研究所・研究センターに引き上げるための制度を整備し、研究を推進している。</p> <p>例) 時間学研究所、中高温微生物研究センター、応用衛生リモートセンシング研究センター、再生・細胞治療研究センター、山口大学生命医工学センター</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>先進科学・イノベーション研究センターにおいて 1)大学の研究推進核となる「研究拠点群」の育成 2)21世紀の課題を解決する異分野融合の先進科学の創成 3)地域発科学技術イノベーションを牽引する応用研究・共同研究の推進 4)若手研究者や大学院生を中心とするイノベーション人材の育成 等をミッションに掲げ、研究経費の支援や産学公連携センター及びURA室等による事業支援を行うことで研究プロジェクトの国際的研究拠点への発展や大学発新産業の創出といった成果につながるよう、組織的な取組を行う。</p>

### 組織的産学官連携活動の取組事例

## 山口大学の包括的連携協力における取り組み

概要
<p>包括連携協定を締結している企業等と連携して以下のとおり活動を行った。</p> <p>【包括協定締結企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>山口フィナンシャルグループ</li> <li>宇部興産株式会社</li> <li>株式会社トクヤマ徳山製造所</li> <li>株式会社丸久</li> <li>日本工営株式会社</li> <li>株式会社アクセルスペース</li> <li>JAグループ山口</li> </ul> <p>【連携内容例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究・情報交流</li> <li>シーズニーズマッチングの促進</li> <li>共同研究、受託研究、学術指導</li> <li>研究成果報告会</li> <li>経営相談</li> <li>人材交流・育成</li> <li>SDGsの達成に向けた取組</li> <li>ビッグデータ、IT、AIの活用</li> </ul>





本件連絡先							
機関名	東亜大学	部署名	産官学連携本部	TEL	083-256-1111	E-mail	<a href="mailto:ryuenhrmt@toua-u.ac.jp">ryuenhrmt@toua-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「他人のために汗を流し、一つの技術を身につける」「地域に生き、グローバルに考える」「友と出会い、友と生きる」の3つの教育理念を、産学官連携体制の構築および強化により、研究成果や知識を広く社会に還元し続けることで実現する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>人間科学、医療科学、芸術学の高い専門性を融合し、現代社会が抱える課題をイノベティブに解決していく。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・医療および健康科学分野におけるオープンイノベーション</p> <p>・国際共同研究</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 日本航空との包括連携協定に基づく取り組み

概要
<p>東亜大学と日本航空株式会社(以下「JAL」)は、「地域の課題解決をテーマに人材育成(人づくり)をとおこなう」ことを目的に、連携協定を2020年8月3日に締結した。JALとしては、山口県の大学とは初めての連携協定となる。</p> <p>■連携・協力事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会への発展・活性化に関わる相互支援。</li> <li>・ボランティア参加により研究、文化、人材の発展向上に関わる相互支援。</li> <li>・東亜大学の学生及び教職員とJALの相互交流。</li> <li>・東亜大学の学生及び教職員の研究成果・活動をJALの業務に生かす。</li> <li>・JALの業務を東亜大学の学生及び教職員の研究・教育・その他の活動に生かす。</li> </ul>

体制図等
 <p style="text-align: center;">(連携協定締結の様子)</p> <p>産官学連携本部が窓口となり、芸術学部トータルビューティ学科の平松隆円准教授をカウンターパートナーとして、平松隆円准教授が専門とする化粧品心理学の知見を生かした連携事業を推進している。</p>

本件連絡先							
機関名	徳島大学	部署名	研究支援・産官学連携センター	TEL	088-656-7592	E-mail	rac-info@tokushima-u.ac.jp

**組織的産官学連携活動における取組方針等**

・大学等全体の経営理念における産官学連携活動の取組方針	・産官学連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産官学連携活動について今後重点化したい事項
<p>自由な発想を尊重した独創的な研究の推進及びイノベーションを導く社会的要素の強い課題を解決するため、総合科学・医学・歯学・薬学・理工学及び生物資源産業学の6学部、先端酵素学研究所とポストLEDフォトニクス研究所(pLED)、バイオイノベーション研究所(BIRC)の3研究所と大学病院を基盤とし、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信する拠点の形成と、それを持続的に支え得る人材の育成、研究成果をより早期に社会還元することを目指した産官学連携体制の強化を行う。</p>	<p>産官学連携に積極的な研究者を公募によって「産業界教員」と認定し、専属のURAが伴走支援することで、早期の社会実装を目指している。 また、産業界教員の任期満了後も、希望者には「産業界特別教授」の称号を付与し、URAIによるサポートを継続している。 これら専属URAIによる伴走や大学からの積極的支援により、歯歯薬学分野で約1億2,000万円の特許料収入に繋がる等、令和2年度には過去最高額の約1億4,000万円の特許権等実施料収入となった。</p>	<p>令和2年度には、地域・産業界と連携し、パイオを活用したオープンイノベーション、6次産業化にかかる教育と研究、生物系新産業の創出を図るため、バイオイノベーション研究所(BIRC)を設立した。 本研究所は、地域の課題解決や地域経済の振興等を目指し、地域の企業や地方公共団体との産官学連携活動を行う拠点として、経済産業省J-Innovation HUB地域オープンイノベーション拠点(地域貢献型)に選定されており、今後農林水産業や食、健康の未来を展望した革新的な研究活動や教育を実施し、大学発ベンチャー企業など新産業の創出や地域産業のイノベーションを支える人材の育成に取り組む。</p>

**組織的産官学連携活動の取組事例**

**徳島大学産業界院 ～資金・知・人材の好循環を促す環境の構築～**

**概要**

「世界の問題を解決するための教育・研究・産業の組織」として学長直轄で設置された「産業界院」は、大学の研究成果の社会実装を目的とし、下記に取り組んでいる。

●企画戦略部門・研究開発事業部門

・事業化が見込める研究課題を選定し、社会実装に向けて生じる個別具体的な問題点に応じてきめ細かい支援を行う。令和2年度は、これまで支援してきた6課題の研究支援に加え、学内公募により、

- ① バイオ医薬品の生産細胞と生産プロセスの開発
- ② インライン式小型ハイドロタービンの社会実装に向けた研究開発

の2課題を新たに支援対象とし、4名の専属コーディネーターで、合計8課題について支援を実施。

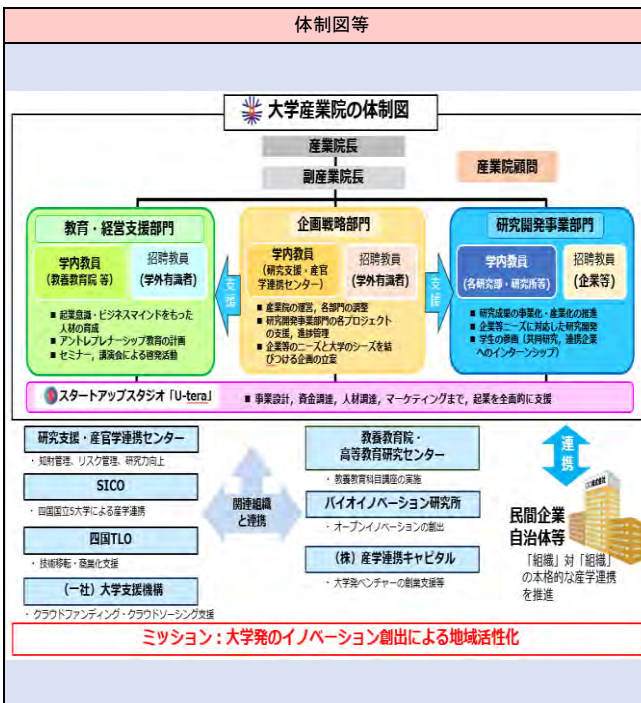
・研究成果を社会実装につなげる手段として大学発ベンチャーの設立を支援。令和2年度は4社を新規設立。

・大学発ベンチャーの創業と経営支援を目的とした「株式会社産官学連携キャピタル(AIAC)」が令和2年3月に設立され、本年度から運用開始。本学と包括連携協定を5月に締結。令和2年度は、2件の大学発ベンチャーへの投資が行われた。従来より強力なベンチャー起業・支援が期待される。

●教育・経営支援部門

・次世代産業人材創出プログラムを実施。「顧客ニーズの理解」、「ミッションへの気づきと探求」、「起業・社会システムの理解と実践」が新産業を創出する人材に必要な要素・能力と定義し、その育成のための対話と実践を重視した授業を教養教育科目にて開講。学生59名、県内高校生25名が参加。

・研究者及び学生の起業希望者を支援するため、起業意向の段階から相談を受け、事業化への支援を行うスタートアップスタジオ「U-tera」を設立。コロナ禍でweb相談となるが、54件の起業相談に対応。



本件連絡先							
機関名	香川大学	部署名	国際希少糖研究教育機構	TEL	087-832-1341	E-mail	<a href="mailto:soumke@kagawa-u.ac.jp">soumke@kagawa-u.ac.jp</a>

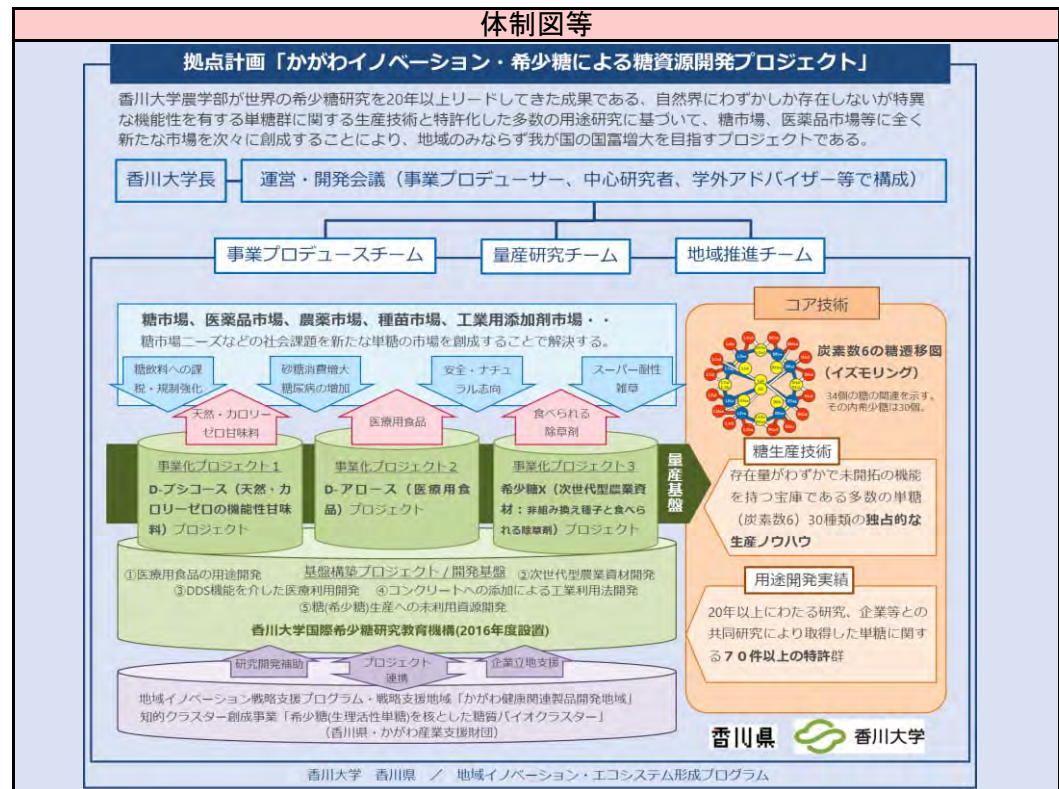
組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地方総合大学としての組織的な対応力強化と地域企業や社会還元に広く貢献させることを最重要課題としている。技術シーズの価値を最大化するため、従来競合となり得る企業間の橋渡し機能を果たし、オープンイノベーションを推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>香川大学では基礎研究から生まれる成果を長期的な視点で大学単独で権利化し、実用化に向けた産学官連携を推進しており、希少糖をはじめ、光学センシング技術では基幹技術を多分野の産業界との協働と拠点形成を実現している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学が基幹技術を有しての産学官連携の場合、地域企業や多数の企業が参画しての協働体制が構築しづらい側面もある。本取組みではコア技術やノウハウを大学が主導的立場を取ることで、戦略的な研究開発と協働体制の確立を目指している。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

# かがわイノベーション・希少糖による糖資源開発プロジェクト

### 概要

香川大学が保有する希少糖に関する知識とノウハウを活用することで、天然の甘味料、医療用食品等としての希少糖の事業化を推進し、糖市場、医療関連市場等に新たな市場を創成する。地域の自治体や企業と連携することで、香川の希少糖ブランドを確立し、地域の一大産業へ成長させることを目指す。希少糖とは、自然界にはごくわずかしか存在しない単糖とその誘導体の総称であり、香川大学の何森健名誉教授が土壌の微生物から希少糖を生成する酵素を発見したことから、50種類以上におよぶ希少糖を体系的に生産することが可能となった。代表的な希少糖D-アルロースは砂糖の7割ほどの甘さを有するノンカロリー、抗肥満作用などの効果が認められ、すでに天然甘味料として食品用に事業化されている。他の希少糖に関しても血糖値上昇抑制や脂肪の蓄積抑制、糖尿病治療やがん治療などの医薬品、安全・安心な農薬としての活用などの研究成果も出始めており、今後各分野での産学連携としての展開が期待される。現在、文部科学省事業「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」にて、各分野での事業化に向けた産学官連携プロジェクトチームを結成し、本学が主導的役割を果たしての拠点形成を推進している。これまでは大学が主導的にプロジェクトを運営すると、事業化戦略や知財戦略で出口を見据えた動きが取りづらい側面があったが、本プロジェクトでは戦略的パートナー企業や特許事務所等から外部アドバイザーとして専門家を招聘し、海外展開、競争優位性等を調査、確認しながらオールジャパン体制で準国策として世界をリードするまでを想定し、推進している。今後、より多くの企業とのパートナーとしての協力を得ながら、本学がハブとなり、組織的に産学官連携を進め、希少糖を新たな国の資源として位置付けられることを目標としている。



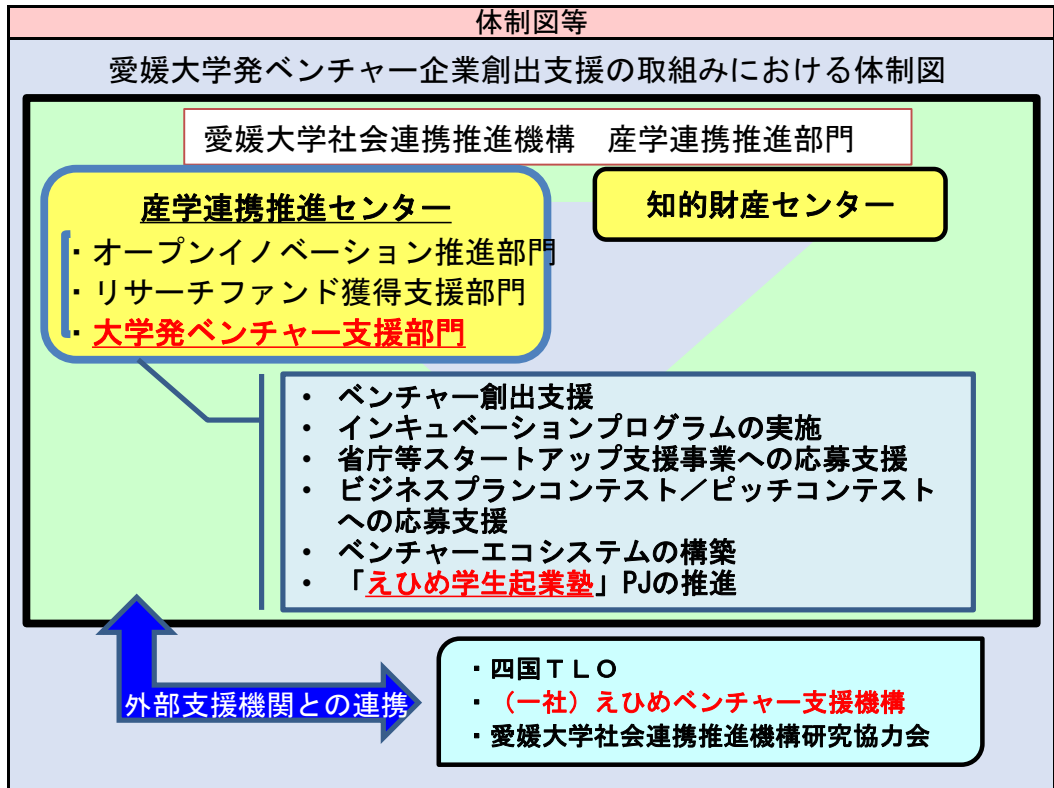
本件連絡先							
機関名	愛媛大学	部署名	社会連携推進機構	TEL	089-927-8826	E-mail	<a href="mailto:sangaku@stu.ehime-u.ac.jp">sangaku@stu.ehime-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>県内企業との連携を重要視し、地域産業密着型研究センターを中心に地域ニーズとのマッチングを図るなど、地元企業との共同研究等を推進してきた。順調に共同研究件数や受入額は増加したが、さらなる拡大を目指し共同研究の大型化のための仕組み作りを検討している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>愛媛県宇和海の海面養殖業と関連する南予水産研究センターは公設試と連携して新規養殖魚種「スマ」を開発した。また紙産業クラスターが形成されている四国中央市に設置されている紙産業イノベーションセンターは、地元企業と連携してセルロースナノファイバーを開発し、その用途拡大の研究開発を進めている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>従来から取り組んでいる地域産業の活性化に加え、with/postコロナ及びカーボンニュートラル時代における地域の「まち・ひと・しごと」に貢献することを特に重要視し、医療、エネルギー、防災、文化・歴史などの領域において、本学が持つ知を地域社会に還元する産学官連携の取組を増加させる。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 愛媛大学発ベンチャー企業創出支援の取組

概要
<p>愛媛大学は、地域の持続的な発展に貢献すべく、本学の研究や教育に関わる強みや特色を最大限に活用して産学連携など社会貢献を推進している。</p> <p>[背景] 地域創生において、大学発ベンチャー企業創出に対する取組が重要視されているが、愛媛県内の大学発ベンチャー企業数は都道府県別で35位と低位である。その増加率も全国平均以下であり、重点的取組が求められている。そこで、愛媛大学では、社会連携推進機構の産学連携推進センターにおいて、起業を推進する取組を重点化することとした。</p> <p>[目的] 研究成果活用型の大学発ベンチャー企業数を増加させて、まず中四国地域で上位となることを目指す。起業後は地域の銀行やベンチャーキャピタル等の支援が欠かせないため、ベンチャーエコシステムの構築にも取り組む。結果として、県内での雇用創出、卒業生の就職による地元定着や地域経済の活性化へつなげていくことが目的である。</p> <p>[特徴] 起業支援機能を強化するため、産学連携推進センターの組織改組を行い、新たに、大学発ベンチャー支援部門を設置し、専任教員を配置した。また、研究成果活用型の事業化を促進するため、学内予算でPOCを行うGAPファンドを設け、研究開発課題を経費的に支援した。支援課題に対して、事業化計画立案やベンチャーキャピタルの紹介、スタートアップ支援事業への申請支援を行っている。また、学生による起業を促進するため、アントレプレナー教育を実践する「えひめ学生起業塾」プロジェクトを創設した。これは事業化に関する知識を学ぶ機会となり、全国レベルの様々なビジネスプランコンテストにおいて受賞を果たしている。また、起業支援環境の整備に向けて、令和3年3月に、「(一社)えひめベンチャー支援機構」を設立した。これらの一連の取組から、研究成果活用型のベンチャー2社、学生ベンチャー1社が起業に至った。</p>



本件連絡先							
機関名	愛媛大学	部署名	社会連携推進機構	TEL	089-927-8826	E-mail	<a href="mailto:sangaku@stu.ehime-u.ac.jp">sangaku@stu.ehime-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>県内企業との連携を重要視し、地域産業密着型研究センターを中心に地域ニーズとのマッチングを図るなど、地元企業との共同研究等を推進してきた。順調に共同研究件数や受入額は増加したが、さらなる拡大を目指し共同研究の大型化のための仕組み作りを検討している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>愛媛県宇和海の海面養殖業と関連する南予水産研究センターは公設試と連携して新規養殖魚種「スマ」を開発した。また紙産業クラスターが形成されている四国中央市に設置されている紙産業イノベーションセンターは、地元企業と連携してセルロースナノファイバーを開発し、その用途拡大の研究開発を進めている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>従来から取り組んでいる地域産業の活性化に加え、with/postコロナ及びカーボンニュートラル時代における地域の「まち・ひと・しごと」に貢献することを特に重要視し、医療、エネルギー、防災、文化・歴史などの領域において、本学が持つ知を地域社会に還元する産学官連携の取組を増加させる。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

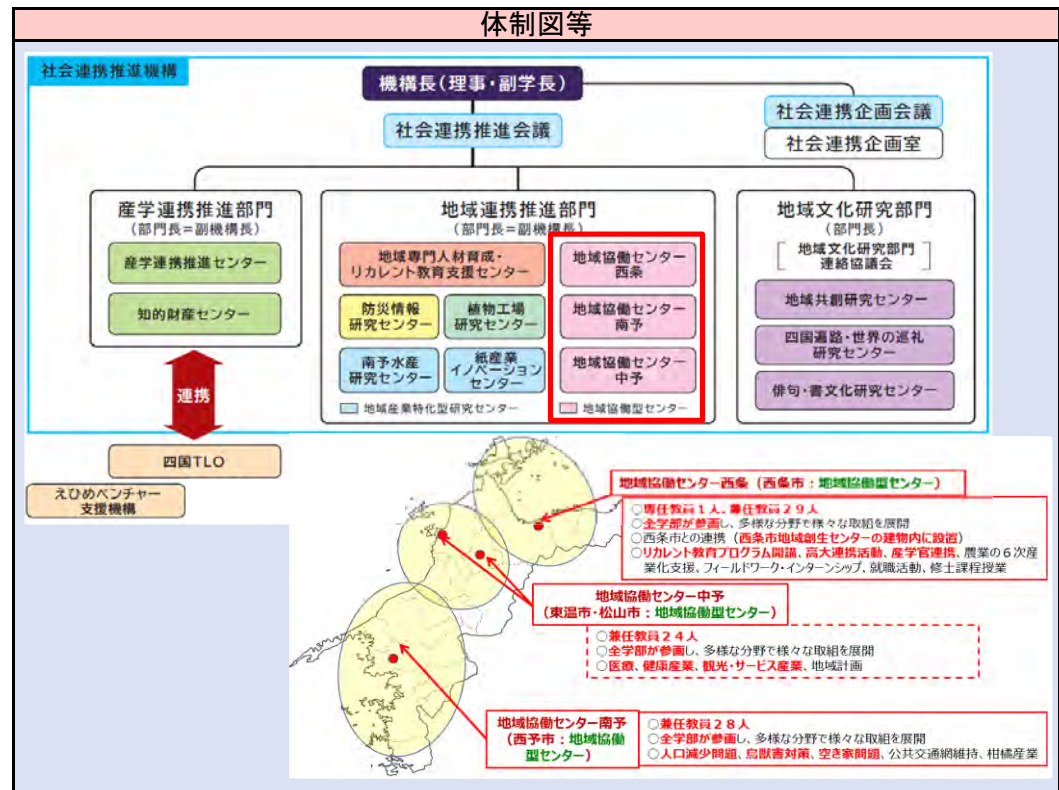
### 地域に密着した中核機能の強化～愛媛大学地域協働型センター群の設置～

#### 概要

愛媛大学は地域の持続的な発展に貢献すべく、本学の研究や教育に関わる強みや特色を最大限に活用して地域貢献を推進している。地域の多様な地域ニーズに対応するために、地域協働型センター群が設置された。愛媛県は歴史的にも社会的にも、東予・中予・南予の3つに区分されることから、これら3地域に、地域協働センター西条(平成28年)、南予(令和元年)、中予(令和3年)を設置し、全県をカバーして地域活性化を推進している。3つのセンターは、各地域の特性を活かし、地域のステークホルダーと協働しながら、多様な課題の解決に導く取組を展開している。

令和2年度の成果としては、センター西条では、農林水産省「スマート農業実証プロジェクト」を実施したほか、地元企業との共同研究のマッチングやアフターフォローで、高圧ジェット水対応の防護服を開発した。センター南予では、9市町から提案のあった課題(リカレント教育、高大連携事業など)について、地域とともに解決策を検討し実施してきた。令和3年3月設置のセンター中予では、健康・長寿プラットフォーム創生事業や観光サービス人材育成事業を推進している。

また、コロナ禍のなか、各センターでは、リモートシステムを積極的に導入し、地域密着型の連携を展開している。



本件連絡先							
機関名	松山東雲女子大学	部署名	法人事務局経理課	TEL	089-931-6211	E-mail	<a href="mailto:nakaya-kenta@shinonome.ac.jp">nakaya-kenta@shinonome.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域連携等の充実	愛媛県との連携に関する包括協定のもと、実践的な課題解決型授業の一つとして、「社会調査演習Ⅰ及びⅡ」を開講している。授業で取り組むテーマは、「愛媛県の過疎地域における移住・交流人口増加に向けての取り組みと課題」である。	

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 愛媛県との連携協定：久万高原町活性化プロジェクト

概要
<p>平成25年9月18日に「愛媛県と松山東雲女子大学・松山東雲短期大学との連携に関する包括協定書」を締結したことに伴い、大学では地域の課題に向き合い、その解決策を考える、課題解決型学修を行っている。心理福祉専攻では、中予地区の久万高原町の協力を得て、同町の課題とその解決策について考え、その成果を発表する授業を展開してきた。2019年度からは、「社会調査演習Ⅰ・Ⅱ」の授業で、学生たちによる本格的な現地調査を実施している。</p> <p>2020年度は移住定住促進に関するテーマで調査に取り組んだ。前学期は7月18日に現地においてインタビュー調査を行った。久万高原町の「ふるさと創生課」の職員の方々に協力していただき、県外から移住してきた方や地元で移住者の支援をしている方など3名の方に対し、移住を決めたきっかけは何か、どのような制度利用したのか、移住して大変だったことは何か、移住者へのサポートはどのように行われているのか、久万高原町の魅力は何かなど、質問は尽きなかった。ネット上の情報だけでは得られない、貴重な生の情報を得ることができた。</p> <p>後学期は11月28日に、移住定住に関する質問項目の他に、同町のイベントの認知度に関する質問項目も加え、道の駅「天空の郷さんさん」でアンケート調査を実施した。道の駅を訪れた方々に声をかけ、アンケート調査への協力をお願いして、回答してもらい、180近いサンプルをとることができた。</p> <p>調査結果は、報告書「愛媛県の過疎地域における移住・交流人口増加に向けての取り組みと課題—久万高原町の事例から—」(88ページ)としてまとめ、久万高原町にも送付した。</p>

体制図等
 <p style="text-align: center;">← 7/18インタビュー調査の様子</p>  <p style="text-align: center;">← 11/28アンケート調査の様子</p>

本件連絡先							
機関名	高知大学	部署名	地域連携課産学官民連携推進係	TEL	088-844-8481	E-mail	kt04@kochi-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域課題を組織的かつ機動的に解決するために、域学連携教育研究体制を強化することで、人材育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に資する。これにより、地域に欠くことのできない大学として、地域の振興と地域社会の健全な維持・発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>少子高齢化に関わる医療問題対策、自然災害対策、海洋資源(生物・鉱物資源)開発における高知大学の実績と強みを活かして、同分野の高度専門人材の育成と社会実装・産業化に資する。具体的な研究成果には、① 光線医療や臍帯血再生医療等の医療イノベーション、② 海洋微生物やコバルトクラスター等の海洋資源の発掘、③ 防災・減災技術の創出、④ バイオマスリファイナリー技術の創出がある。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>高知大学を核とする地方創生プラットフォームを構築する。地域コーディネーター(UBC)、産学連携コーディネーター(UIC)やURAが調整役となって地域再生研究会を開催し、自治体等と地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を共創するとともに、地域の技術開発や専門人材育成を強化する。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

# 高知県プロジェクト「IoP(Internet of Plants)」が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化

### 概要

高知大学は、高知県から申請・採択された「平成30年度地方大学・地域産業創生交付金事業」において、高知県、県内高等教育機関や産業界(JA、金融機関、工業会等)で組織する産学官連携協議会を中心に、実施計画に基づき事業運営を行っており、中心的教育研究機関として積極的にプロジェクトに取り組んでいる。本プロジェクトでは、高知県が優位性を持つ施設園芸農業に関して、作物の生理生態情報のAIによる可視化と活用等を実現する最先端研究(IoP:Internet of Plants)を推進し、農業ビッグデータ(IoPクラウド)の活用による新産業創出や人材育成等を通じた、若者の就農・雇用創出を目指している。

令和2年3月にはIoPクラウドの効果的運用や他分野との協業による技術革新を促進することを目的として、産学官の有識者によるIoP推進機構を設立し高知県に新たなビジネス創出等に向けた検討を開始した。

また、令和3年10月にはプロジェクトの自走を目指して高知大学にIoP共創センターを設置し、最先端の研究成果による本県施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出を実現するとともに、高知大学、高知工科大学及び高知県立大学の魅力向上を目的とした大学院・学部教育プログラムの構築により大学間連携・協働の実質化を図ることとしている。

将来的には、他大学、公設試験研究機関(自治体)、国立研究開発法人等も入ったオープンイノベーション機関を学外へ創出し、本事業により構築された組織体制や情報基盤プラットフォームを活用して畜産業、水産業、林業などへの展開を図り、日本全国・世界中から研究者・学生が集まる拠点を目指す。

### 体制図等

#### Next次世代型施設園芸プロジェクトの推進イメージ

**推進体制**

- 高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会
- 県 会長：廣田知事
- 学 ・高知大学
- ・高知工科大学
- ・高知県立大学
- 産 ・JA中央会
- ・JA高知県
- ・工業会
- ・IoT推進ラボ
- 研究会
- 金 ・四国銀行
- ・高知銀行
- 専門研究会
- ・IoPプロジェクト研究推進部会
- ・人材育成部会
- ・IoP推進機構

**研究・開発テーマ群(13)**

- 生産システム・省力化技術PT**
  - ①IoPの基盤となる植物生理と作物生理の統合モデルの確立と検証
  - ②光合成・生育・健康の評価・予測・調整のためのIoT構築と検証
  - ③省力化・省エネルギー化のためのIoP導入と評価
  - ④IoPによる病害虫予防と防除技術の確立
  - ⑤環境保全と付加価値向上を両立する持続可能な施設園芸のためのIoTの確立
- 高付加価値化PT**
  - ①農作物に含まれる栄養成分、機能成分等の高精度分析技術の開発
  - ②IoP生産作物の品質評価
  - ③IoP生産作物の機能性成分評価
  - ④栄養成分、機能成分を付与した品種、改良方法の開発
- 流通システム・統合管理PT**
  - ①出荷量・出荷時期等の予測システムの開発
  - ②顧客のニーズに対する迅速な販売情報と物流の最適化システムの開発
  - ③環境水産IoT対応の高品質トレーサビリティシステムの開発
  - ④IoT対応・生産から流通までの情報クラウドの統合と全戸へのワイヤレスネットワークの構築

**施設園芸農業の飛躍的発展**

IoTクラウド × データベース

AI

データ収集: 気象データ、ハウス環境データ、作物データ、出荷データ、労務データ、経費データ

IoTクラウド × データベース

データ分析: ①栽培・生産管理の最適化、②出荷時期・量の予測

データに基づいた支援

- ✓経営収益、商品品質
- ✓農付加価値化
- ✓省力化・省エネルギー

**施設園芸関連産業群の創出・集積**

- ・環境制御、栽培管理機器類、省力・ロボット...
- ・省力化機器、労務管理システム...
- ・出荷手続、販路管理、農産物発注システム...

企業集積 → 研究と企業との連携 → 創出・集積

県内の農家に導入 + 県外・海外に拡大

※営農企業39社 (H31.2.15時点) 今後さらに拡大

本件連絡先							
機関名	高知県立大学	部署名	教育研究戦略課	TEL	088-847-8815	E-mail	<a href="mailto:ers@cc.u-kochi.ac.jp">ers@cc.u-kochi.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> </ul>
県立大学として、教育研究の成果を地域に還元する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化学、医療、福祉、健康栄養</li> <li>・特に下記事業については食品の高付加価値化</li> </ul>	

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 高知県NEXT次世代型施設園芸農業推進事業(IoPプロジェクト)

#### 概要

IoP(Internet of Plants)が導くNext次世代型施設園芸農業への進化プロジェクトは、高知県が優位性を持つ施設園芸分野において日本全国・世界中から研究者・学生・企業が集積する産業集積群をつくり、最新の施設園芸関連機器、IoT・AI技術を広く農業関係者に普及させ、農家所得の向上や産地のブランド化につなげる産学官連携プロジェクトです。  
(平成30年度内閣府地方大学・地方産業創生交付金採択事業)

#### 体制図等

**高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会** (年2回開催(9月・1月))

【役員】 高知県知事、国立大学法人高知大学学長、高知県立大学法人高知工科大学学長、高知県立大学法人高知立大学学長、高知県農業協同組合中央会会長、高知県農協同組合副会長、(一社)高知県工業会会長、高知県IoT推進研究会会長、IoP推進機構理事長、(株)四国銀行代表取締役(株)高知銀行代表取締役

【代表委員会(2つの部会とIoP推進機構の取組をP D C Aサイクルにより2ヶ月ごとに実施・検証)】  
構成: 事業責任者(学長)、中心研究者、部会長、IoP推進機構理事長

【事務局】 IoPプロジェクト事務局 | プロジェクト全体の進捗状況の把握・調整・広報 等

【部会】

- ① IoPプロジェクト研究推進部会 [IoP研究開発の推進]
  - 【役割】 研究全体の進捗状況等の検証 (1年毎(9/9)) 「改善(7/9)」
  - 【会の開催】 概ね4年毎に1回
  - 【構成】 高知大学本家研究担当理事(部会長)、中心研究者、プロジェクトチームリーダー、スーパーバイザー
  - 【中心研究者(研究の指揮・統括)】
    - 高知大学 北野雅治特任教授
    - 高知工科大学情報学群 福井弘毅教授
    - 高知大学農林海洋科学部 藤原信教授
  - 【プロジェクトチーム】
    - 【生産システム・省力化技術】
      - チームA [サテラー] 九州大学 安藤大輔
      - チームB [サテラー] 農業技術院 高橋裕司
      - チームC [サテラー] 高知工科大学 藤本弘弘
      - チームD [サテラー] 高知大学 渡辺拓也
      - チームE [サテラー] 高知大学 藤原 浩
      - チームF [サテラー] 高知大学 松岡昌博
    - 【高付加価値化】
      - リーダー: 高知立大学 渡邊浩幸 東京農業大学 内野博幸
      - チームG [サテラー] 高知大学 藤村博子
      - チームH [サテラー] 高知立大学 行田 尚
      - チームI [サテラー] 農業技術院 石井繁子、青木 元
    - 【流通システム・統合管理】
      - リーダー: 高知工科大学 高沢 浩
      - チームJ [サテラー] 農業技術院 藤原信、藤原信
      - チームK [サテラー] 高知大学 松岡昌博
      - チームL [サテラー] 高知工科大学 高沢 浩
- ② 人材育成部会 [大学連携による高度な専門人材の育成]
  - 【役割】 人材育成(学生・社会人)に関するプログラムの検討、進捗状況等の検証
  - 【会の開催】 概ね年2~3回
  - 【構成】
    - 高知大学: 若尾理事(部会長)、尾形教授、石塚教授、前田特任教授、高澤特任助教、鈴木康教授、池島教授
    - 高知工科大学: 古沢教授
    - 高知立大学: 村上学教授
    - 高知県: 岡林農政課長、IoP推進員
    - その他: 高知大学、JA高知県、四万十町、(株)南国スタイル、林農園、指導農士
  - ＜部会で検討する人材育成等＞
    - 詳細は部会の下に設置する各チームにおいて検討
    - 【学生教育】
      - IoP連携プログラム(大学院特別プログラム) R2.6月開講(高知大学、高知工科大学、高知県立大学)
      - IoP教育プログラム(学生課程) R2.9月実施(共通教育科目新設・単位互換)
      - 【社会人教育】
        - IoP塾: R1.10月開講
        - 土佐FBC-Sコース: R1.7月開講
  - ③ IoP推進機構 [IoPプロジェクトの産業界との連携]
    - 【役割】 IoPプロジェクトの産業界との連携
    - 【会の開催】 概ね2ヶ月に1回
    - 【役員】
      - 理事長: 武市啓行氏(現)
      - 副理事長: 竹高 功(現JA常務)、杉村充孝(現)
      - 外部理事: 三輪泰宏(IT)、八子知礼(IT)、高山浩子(地産)、宮山一高(地産)
      - 【内部理事】 東、西(農業)、野島貴子(農業)
      - 本家孝二(学、IoP研究推進部会長、高知大学理事)
      - 石塚博史(学、高知大学次世代地産創生センター長)
      - 清水明敏(学、高知県立大学法人理事、工科大学副学長)
      - 松原弘毅(産)
      - 事業部長: 岡林俊宏(現)
      - 顧問: 内田昭(弁護士)、土羽秀敏(弁護士)
      - ※オブザーバー: 四国銀行、高知銀行、JAバンク高知、みずほ銀行
    - 【主要な取組内容】
      - IoPクラウドの構築及び管理運用
      - IoPクラウドを核とした既存ビジネスの強化や新規ビジネスの創出に向けたクラウド開発及び計画立案
      - IoPプロジェクトにおける研究開発の計画立案と推進
      - IoPプロジェクトの推進に向けた関係機関との連携
      - その他機構の目的を達成するために必要な事項
    - 【チーム】
      - クラウドシステムチーム
      - ビジネスチーム
      - 知識データ管理チーム

＜スーパーバイザーの専門部会等への参画＞

  - ① IoPプロジェクト研究推進部会
    - 京都大学大学院農学研究科 教授 土井 元章 氏……………(スーパーバイザー)
    - 東京大学大学院農学系 教授 松本 隆 氏……………(高知県IoT推進アドバイザー)
    - 大阪大学大学院農学研究科 教授 松本 隆 氏……………(スーパーバイザー)
    - 東京大学 名誉教授 清水 誠 氏……………(スーパーバイザー)
  - ② IoP推進機構
    - (株) 吉市コミュニケーションズ 代表取締役 武市啓行 氏……………(事業戦略アドバイザー)
    - (株) 日本総合研究所創発戦略センター エグゼクティブ(農学) 三輪泰宏 氏……………(アドバイザー)
    - (株) フルサービス創発イノベーションセンター 所長 八子知礼 氏……………(アドバイザー)
    - デジタルリウウド大学 教授 太場次一 氏……………(統括アドバイザー)



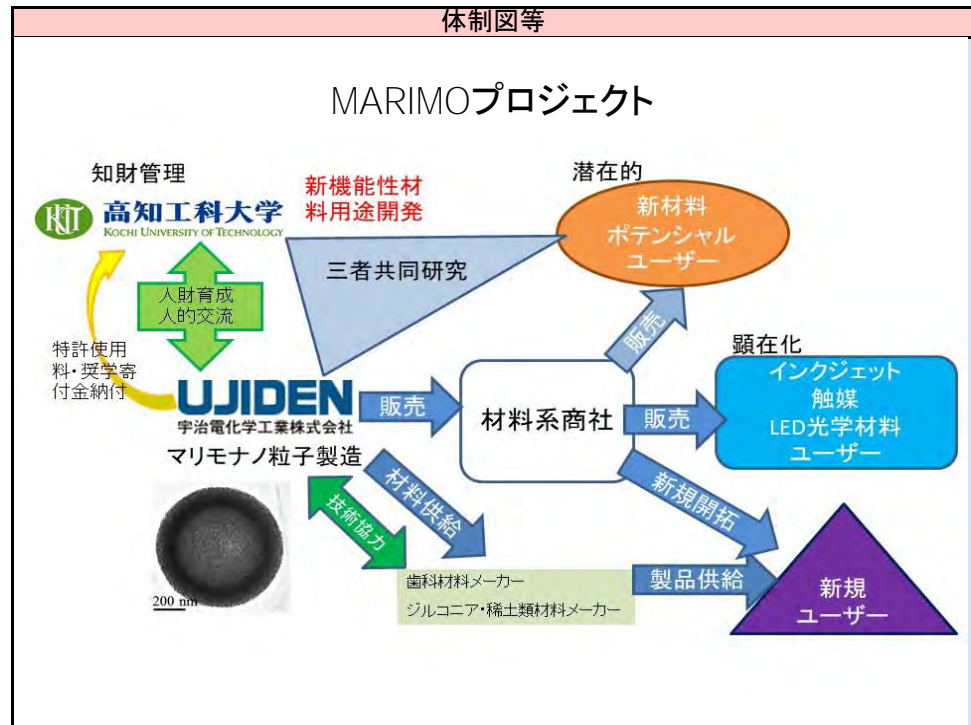
本件連絡先					
機関名	高知工科大学	部署名	研究連携部研究連携課	TEL	0887-57-2743
				E-mail	<a href="mailto:rc@ml.kochi-tech.ac.jp">rc@ml.kochi-tech.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学のあるべき姿を常に追求し、世界一流の大学を目指すという基本理念のもと、「世界の未来に貢献できる研究成果の創出」および「地域社会との連携と貢献」を掲げ、社会の現状を認識し、革新的な(新しい、独自の)研究を追求することで、地域社会はもとより国際社会の発展に貢献することを目標としています。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>機械・電子・建築・情報・環境(化学・生物)・経済マネジメント分野の研究者を擁し、地域社会との連携を推進します。地域課題の解決を目的とした防災医療等の医工連携や次世代農業を視野に入れた農工連携にも注力します。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>より地域社会との連携を図るべく、地域の課題収集や地域への研究成果の発信に重点を置きたいと考えています。これらの実施には特に官との連携が必要であると考えており、高知県産学官民連携センター(ココプラ)との連携などを積極的に行います。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## 球状多孔質無機酸化物ナノ粒子の事業化検討

概要
<p><b>【事業目的・概要・進捗状況】</b></p> <p>世界に先駆け高知工科大学で開発された特異構造を持つ球状多孔質無機酸化物ナノ粒子について、宇治電化学工業株式会社と連携。実用化に向けて連続合成反応装置の試作機による大量合成技術を確立させ、粒子試作において連続一段階反応合成装置での開発と実証を行うことで、利用ニーズがある事業分野に対して各種の球状多孔質無機酸化物ナノ粒子サンプルの提供及び用途開発を推進し、高知でのモノづくりを世界に発信していくことを目的とする。</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>①連続合成技術の確立: TiO<sub>2</sub>中実ナノ粒子の合成量 500gr/日に成功            ②インク業界等の要望である200~300nmの更に小さいTiO<sub>2</sub>の合成成功            ③歯科材料向けZrO<sub>2</sub>系複合酸化物の製品開発に成功。触媒系向けTiO<sub>2</sub>複合酸化物の合成成功            ④連続合成技術の確立: ZrO<sub>2</sub>中実ナノ粒子の合成量 400gr/日に成功            ⑤複合酸化物ナノ粒子(TiO<sub>2</sub>-SiO<sub>2</sub>、TiO<sub>2</sub>-Fe<sub>2</sub>O<sub>3</sub>、TiO<sub>2</sub>-Co<sub>2</sub>O<sub>3</sub>)の合成成功</p> <p>球状多孔質であることの確認、大量合成試験評価検証継続中            ⑥中実・中空TiO<sub>2</sub>ナノ粒子の無破碎スラリー化に成功            ⑦ナノ粒子物性および安全性にて皮膚感作性なしの結果を取得            試作品熱処理工程による改善            ⑧化粧品業界等へのアプローチに成功</p> <p>高知工科大学では、様々な機能を持つ新たなナノ粒子集合体の研究を進め、共同研究先を探索することで更なるオープンイノベーションを図る。</p>



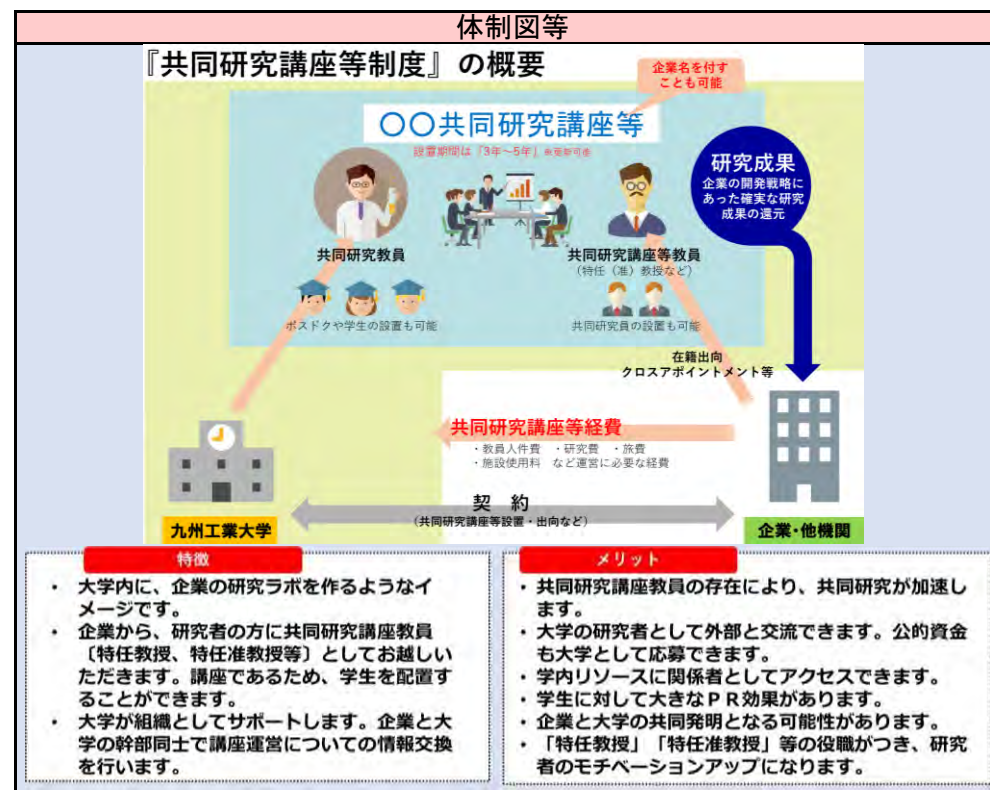
本件連絡先							
機関名	九州工業大学	部署名	オープンイノベーション推進機構 産学官連携本部	TEL	093-884-3485	E-mail	<a href="mailto:office@ccr.kyutech.ac.jp">office@ccr.kyutech.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学では、中期目標において、地域及び我が国の産業の国際競争力を強化する新技術と新産業分野(イノベーション)の創出に寄与すること、また、産学官の連携強化により、地域課題の解決や地域産業の振興に貢献することを掲げている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>特に以下の各分野を重点研究推進領域として指定し支援。「航空宇宙(小型衛星)」、「パワーエレクトロニクス」、「環境エネルギー」、「AIハードウェア」、「IoTセンサ/デバイス」、「ロボティクス」、「データサイエンス」、「高信頼知的集積システム」</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>戸畑キャンパス、飯塚キャンパスそれぞれに設置を予定している「GYM LABO」、「産学共創の場」を通じて、組織的な産学連携に取り組みたい。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 共同研究講座等(共同研究講座・共同研究部門)

概要
<p><b>【概要および趣旨】</b>            共同研究講座・共同研究部門(以下「共同研究講座等」)は、企業等から資金を提供いただき、九州工業大学内に設置する研究組織です。この制度は、出資企業等から資金の他に研究者を受け入れ、本学教員と企業等の研究者が対等な立場で研究組織を運営し、共通の課題について共同研究を行うことで、出口を見据えた優れた研究成果の創出と新たな研究展開を期待し設置するものです。</p> <p><b>【設置状況】</b>            現在、6つの共同研究講座、3つの共同研究部門を設置。            (1) 共同研究講座            ①SUMCO共同研究講座            ②パナソニック共同研究講座            ③デンソーLean Automation共同研究講座            ④プラントライフサイクルエンジニアリング(PLE-TAKADA)講座            ⑤安川電機ロボット新技術開発講座            ⑥デンソー生産準備IoT 共同研究講座            (2) 共同研究部門            ①機能性材料 共同研究部門            ②新規材料分子設計 共同研究部門            ③釜屋電機超高信頼性デバイス 共同研究部門</p>



本件連絡先

機関名	福岡女子大学	部署名	地域連携センター	TEL	092-661-2728	E-mail	<a href="mailto:c-renkei3@fwu.ac.jp">c-renkei3@fwu.ac.jp</a>
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の知的資源を活用し、地域社会の発展に貢献するため、企業や公的機関との共同研究や、各種セミナー、技術交流会などの実施によって、産学官連携を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・健康維持・健康づくりのための栄養・食品・調理に関する研究分野 ・環境科学・環境分析などに関する研究分野 ほか</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・自治体や起業との連携協定やリサーチコア研究を通して、本学の特色を活かした研究を実施・支援していく</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先					
機関名	久留米大学	部署名	研究推進戦略センター 産学官連携推進室	TEL	0942-31-7917
				E-mail	sangaku@kurume-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の研究成果等を活かすため、地域経済の活性化という視点で、自治体・地域企業等との連携を密にしながら、幅広い産業ニーズに適応した共同研究の創出、出願特許の質的向上、技術移転の効率化を進めながら、積極的に活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医療・健康・福祉分野を中心に、バイオ産業育成や医薬産業の発展に貢献できるよう、産業界ニーズに適応した特許出願や技術移転活動を行っている。また、医学における専門的立場からの地域貢献にも積極的に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域産業活性化のためにも地域企業との共同開発事例を増やしていきたい。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 高齢者交流施設「通いの場」をリアル×デジタルで活性化するファストケア構想

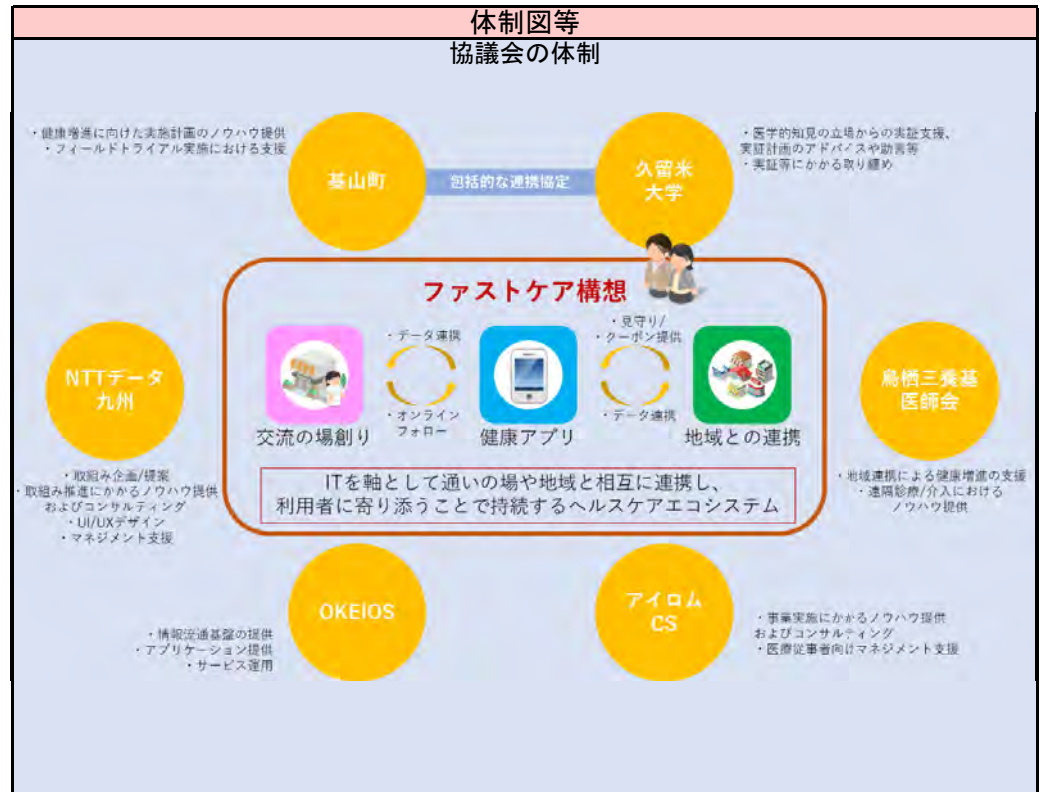
**概要**

令和元年度に基山町(佐賀県三養基郡)と久留米大学(福岡県久留米市)は、町民の健康増進や地域活性化を目的とした包括的な連携協定を締結した。そして、更なる健康増進・地域活性のため、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州(NTTデータ九州)が提唱する「ファストケア構想」を採用し、地域住民の健康に関する気付きや取組み促進、企業と連携した地域活性化施策の検討などに取組むため、一般社団法人鳥栖三養基医師会、株式会社アイロムCS、健康に関するデータを取り扱うブロックチェーン型流通基盤やAI分析を手掛ける株式会社OKEIOSを加えた6団体での協議会を令和2年度に発足。

「ファストケア構想」とは、“健康”だけではなく、“生きがい”や“自立”を含めたQOL向上を目標とした地域密着型のヘルスケアエコシステムであり、ITとリアルを融合させることで、手軽で持続的な働きかけによる能動的なセルフメディケーション(健康の自己管理と増進)や、QOL向上のための地域の事業連携による地域経済活性化の実現を目指す。

協議会では、基山町協力のもと町民の健康に関する情報のAI分析にて得られる健康リスクの見える化、「通いの場(リアル拠点)」とオンラインを駆使した交流で生まれる利用者と健康増進の支援者とのパートナーシップによる利用者のモチベーションの維持・向上、健康ポイント等で形成する地域トークンエコノミーの流通による健康価値の創出と地域活性化など、地域住民が健康増進への取組みを無理なく持続でき、地域活性化にも繋がる仕組み作りを推進する。令和2年度は、基山町フィールドにてプレ実証実験を行った。今後、基山町モデルとしてITや医療現場の知見を結集し、より精度を上げながら住民ひとりひとりに対し、具体的かつ持続的な働きかけや、収集されるライフログ等を活用した新たな価値を提案していく。

参考URL(<https://www.kurume-u.ac.jp/site/backno/20201225.html>)



本件連絡先							
機関名	福岡大学	部署名	研究推進部 産学知財課	TEL	092-871-6631	E-mail	<a href="mailto:sanchi@adm.fukuoka-u.ac.jp">sanchi@adm.fukuoka-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>福岡大学ビジョン2014-2023の重点項目として、時代の要請や社会のニーズに対応した教育・研究・医療の提供、先進的で高度な研究活動の遂行、福岡を中心とする地域の活性化と発展の促進を掲げ、産学官連携活動でもビジョンに基づく取り組みを推進。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>得意分野と限定できるものではないが、9学部の研究者の成果を基に広く活動を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究成果活用のための産学官連携活動の推進、知的財産に係る管理基準の制定、並びに知的財産の活用推進。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 産学官連携センター・知的財産センター・産学官連携研究機関研究所による組織的な取り組み

**概要**

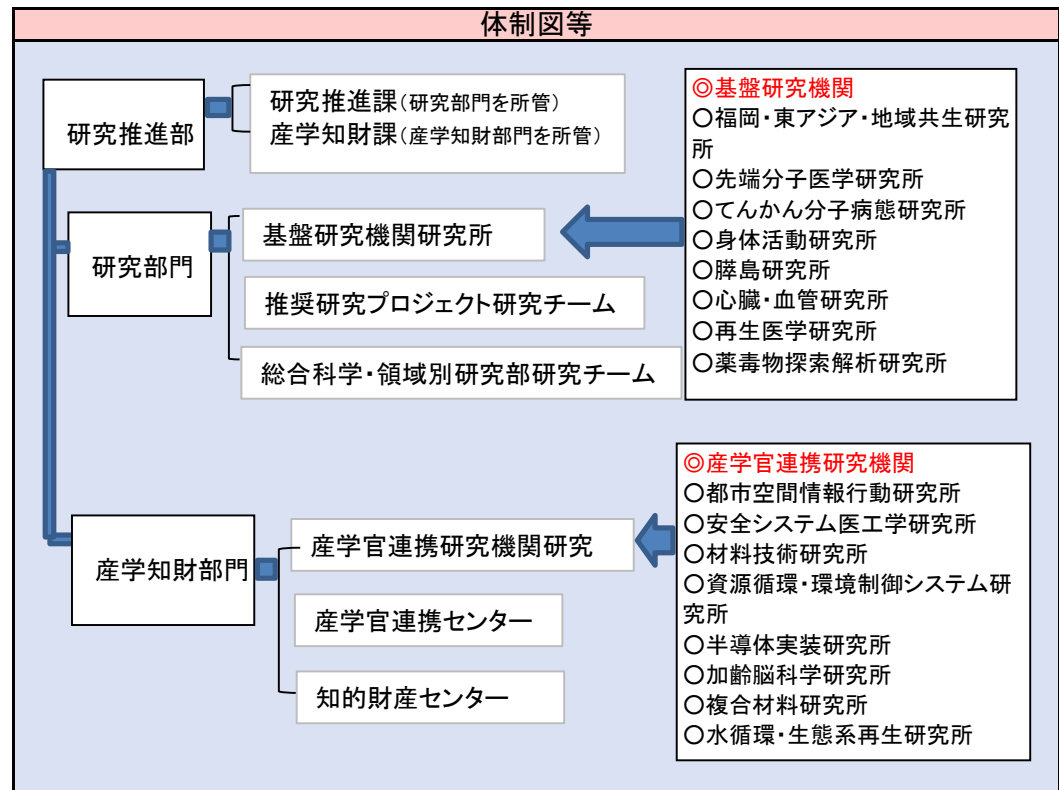
福岡大学は1つのキャンパスに9学部31学科、大学院10研究科34専攻を擁する総合大学です。3つの大学病院や附属高等学校・中学校も有し、質の高い教育・研究・医療を提供しています。この総合大学である強みを生かし、産学官連携を通じた社会貢献を推進するために、平成18年4月に産学官連携センターを設置し、本学の研究成果を社会へ還元するための研究紹介活動や産業界との研究連携を進めるマッチング活動を行っています。

さらに、北九州市の学術研究都市と大牟田市のエコサクセンター内に産学連携推進室を開設し、両市が展開する環境事業との連携を深めています。

平成20年4月、知的財産の権利化や一元管理を行うため、知的財産センターを設置し、教育・研究活動より創出された知的財産の活用を進めています。

また、産学官連携活動推進を図り、研究成果の実用化等の促進を目的に10の産学官連携研究機関研究所を設置し、幅広い分野の研究を企業と共に取り組んでいます。

平成30年度には「産学官連携による共同研究強化のための目標計画」を策定しました。具体的には、資金の戦略、知の戦略、人の戦略を一体的に実施し、共同研究の質の確保を図るとともに、2025年度に、大型共同研究費の件数を3倍にすること、また、知財戦略の円滑な実施によって、知財収入の額を3倍にすること(いずれも2018年度比)を目標としています。



本件連絡先					
機関名	福岡工業大学	部署名	総合研究機構 産学連携推進室	TEL	092-606-3236
				E-mail	<a href="mailto:sangaku@fit.ac.jp">sangaku@fit.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「情報・環境・モノづくりの領域で教育研究力を発揮」する。科学技術分野での先端・先進的な研究力で多彩な研究成果を創出し地域社会に貢献する。産業界が直面する技術開発上の課題解決に寄与し、企業の課題解決に対応する高度専門職業人を育成する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>学部・学科横断的に融合するテーマ(例:ナノテクノロジー、医工連携、エネルギーデバイス、AI、環境)で新研究の創出・育成を促進し、次世代研究リーダーの発掘と育成を図る。/人工知能を活用した内視鏡手術/廃棄物から次世代エネルギーへ/地域災害情報ネットワーク</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域産業の課題解決に寄与する産学官連携のリージョナルセンターとしての役割を強化し、大学の研究成果の社会還元を通じて、又は大学が有する知的財産の事業化・実用化を通じて地域産業の活性化に貢献する。</p>

**組織的産学官連携活動の取組事例**

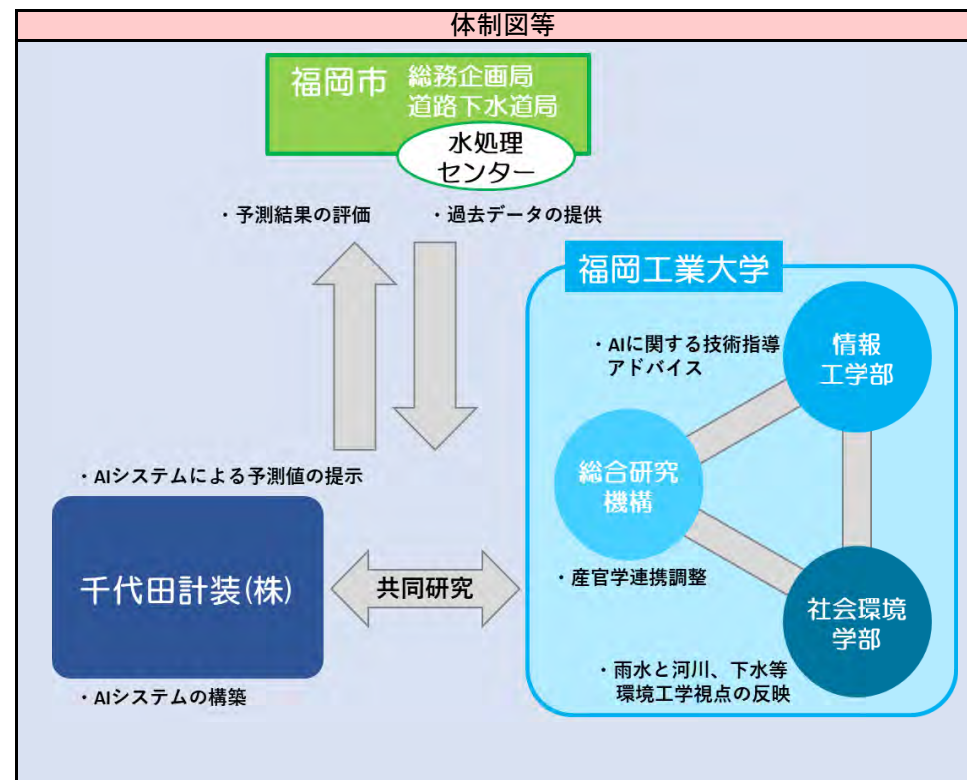
**福岡市mirai@共働事業”インフラテック実証プロジェクト”**

**概要**

■ 本取組の背景  
 福岡市では、民間事業者の先進的なアイデアやAI・IoTといった先端技術を活用して社会課題の解決等を促進する**公民連携ワンストップ窓口『mirai@』(ミライアット)**を設置し、提案者と市が共働で行政サービスの高質化・効率化に資するプロジェクトを実施する『共働事業』の提案を募集している。

その中のひとつの実証プロジェクト『AIを活用した水処理センターにおける流入量予測』に、福岡市に本社を置く千代田計装株式会社と本学が共同で提案。

■ 実証プロジェクトの概要  
 水処理センターでは、下水管を通じて汚水を収集し、浄化処理を行っているが、流入量は、季節、曜日、天候等の様々な要因によって変動するため、予測が難しく、職員が経験的に当日の流入量を予測し、ポンプ等の稼働条件を決定している現状がある。このため、AIを活用し、過去のデータ、気象データ等の要因から流入量予測が可能であるかを検証しようというもの。



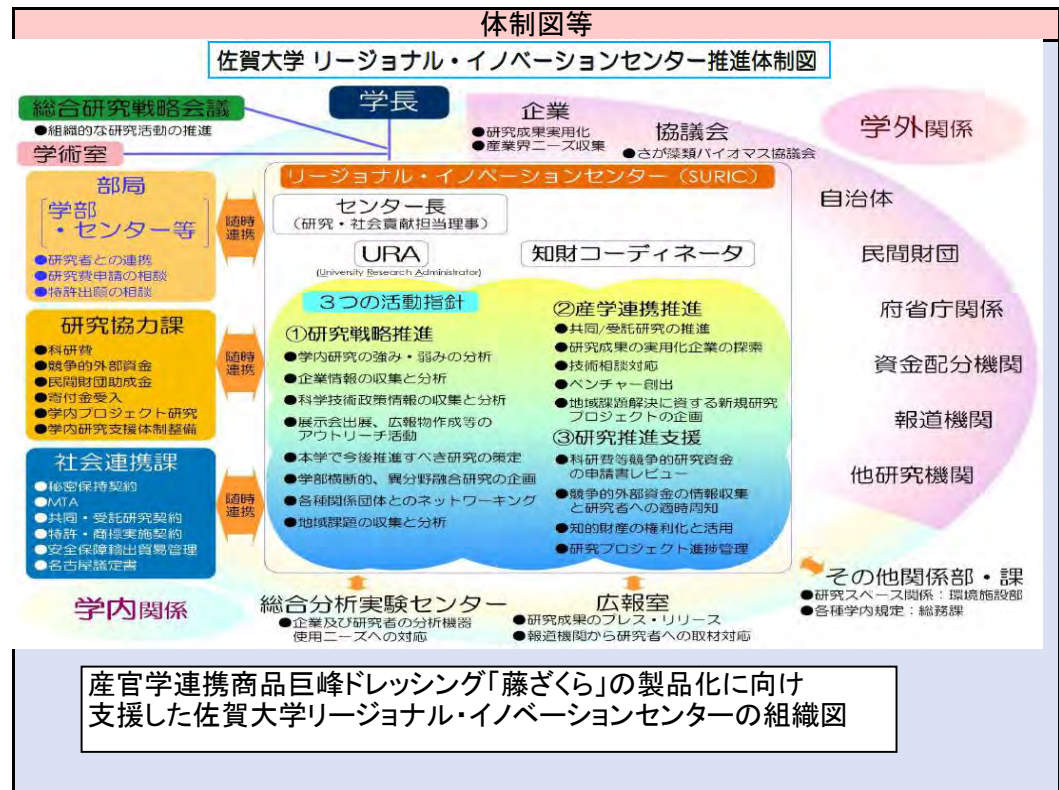
本件連絡先							
機関名	佐賀大学	部署名	リージョナル・イノベーションセンター	TEL	0952-28-8961	E-mail	suric@ml.cc.saga-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> </ul>
<p>本学の研究力の向上と共に、産業界や地域機関との連携の下、大学としての組織的な支援を強化し、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・研究を推進し、地域のシンクタンクとなることを目指す。</p>	<p>地場企業との共同研究等を通じた社会実装モデルの構築と普及:佐賀大学版CBT(Computer Based Testing)システムは特許取得済であり、この成果を他大学へ展開中。</p>	<p>本学発のベンチャーとの共同研究の推進による地域の活性化と在学生へのアントレプレナーシップの醸成。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 規格外のブドウを使ったドレッシングの製品化

概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・きっかけ:2019年5月に規格外巨峰の6次産業化の相談に来所されたこと。</li> <li>・目的:共同研究成果をベースに出荷されずに廃棄されていたブドウ(巨峰)の廃棄ロス抑制の具現化。</li> <li>・注意点:既存商品との差別化・高級路線化。</li> <li>・令和2年度実施内容:販売促進に向けたPR動画作成に協力しつつ、販売先発掘に協力した。</li> <li>・従来の取組との違いや特徴:佐賀大学学外利用施設にある味覚センサーを利用して「美味しさ」の数値化を行い、「塩分控えめ」「さわやかな食味」「あっさりとした味わい」を実現させた点。</li> <li>・目指している成果:製品の市場での販売の拡大。</li> <li>・今後の展開等:販売先拡大に向けた支援。</li> <li>・表彰等:2020年11月「さがラボチャレンジカップ2020」にて「佐賀県発・産学連携によるフードロス解決の物々交換システムと実践型農業教育のプラットフォーム構築について」で優秀賞を受賞。</li> <li>・参考URL等:関連の新聞記事等</li> </ul> <p><a href="https://www.icchan-farm.com/entry/nougyouusinbun">https://www.icchan-farm.com/entry/nougyouusinbun</a>  <a href="https://saga-lab-challenge.jp/2020/index.html">https://saga-lab-challenge.jp/2020/index.html</a></p>



産学連携商品巨峰ドレッシング「藤ざくら」の製品化に向け支援した佐賀大学リージョナル・イノベーションセンターの組織図





本件連絡先					
機関名	長崎国際大学	部署名	産学連携・研究支援室	TEL	0956-39-2020
				E-mail	<a href="mailto:sangaku@niu.ac.jp">sangaku@niu.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は地域の教育・研究機関として社会貢献に積極的にかかわることを目標とする。そのため、地域の観光・福祉・健康栄養・医療の水準向上を大学の使命の一つとして位置づけ、観光・福祉・健康栄養・医療分野の教育研究に係る成果を広く社会に還元するため、産学連携を推進する。この目標を実現するために次の施策をおこなう。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>大学が保有する特許、及び研究成果を公開し、前年度3件の問い合わせがあった。うち1件について、研究環境が整備され次第、委託研究の受託に向けて、協議することとなった。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学が持つ特許のオープンクローズを進め、地域と連携した知財の活用を推進する考えである。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例
<b>もやしから抽質した成分を使った健康増進のためサプリメントの商品化</b>

概要
<p>地域の実業家と協議して、もやしから抽質した成分を使った健康増進のためサプリメントの商品化をすすめている。</p>

体制図等
Empty content for the organizational chart

本件連絡先							
機関名	尚綱大学	部署名	尚綱地域連携推進センター	TEL	096-362-2011	E-mail	<a href="mailto:kyomu@shokei-gakuen.ac.jp">kyomu@shokei-gakuen.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> </ul> <p>マンガ研究、アニメーション研究、図書館情報学、地域政策学</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> </ul> <p>■新たな地域の文化資源の開発や「くまモン」のブランド価値向上          ■地元根差したテーマに基づくその他教育・研究          ■自治体・企業・各種団体等との連携</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 新たな学問「くまモン学」の構築

概要
<p>■2020年、熊本のご当地キャラクター(2020年度全国キャラクター調査 知名度第一位)「くまモン」がデビュー10周年の節目の年を迎えたことを契機に、これまでの活躍・成果について調査・研究を行い、新たな展開に生かしたいとする熊本県のニーズと、地元熊本に根差す人材を送りだしており、現代的な日本のサブカルチャー(マンガやアニメーション)、地域政策学、図書館情報学に強みを持つ本学のシーズが合致し、「くまモン学」という新たな学問領域にかかわる共同事業・共同研究を実施するべく、熊本県との協定締結に至った。</p> <p>■取組み内容          熊本県庁との「連携協力に関する協定」による「くまモン」の公共政策としての価値の解明に加え(熊本県が定義した「くまモンの共有空間」にどのような人が関わり、どのような経済的・心理的効果があったか)、くまモンに係る資料のアーカイブ・データベース化、および、くまモンに代表されるご当地キャラクターやミッキーマウスに代表されるキャラクターの比較分析を実施している。</p>

体制図等						
「くまモン学」プロジェクト 2023年度までのロードマップ						
項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	最終的に目指すもの	
研究	<p><b>研究対象</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①10年目を迎える「くまモン現象」を総括する</li> <li>②くまモンに代表されるようなソーシャルコンテンツを多面的に分析</li> <li>③分析結果を熊本県に還元することで地域貢献を果たす。</li> </ul> <p><b>多くの参画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①現代文化学部で先行して研究開始</li> <li>②学内全体での研究となるよう様々なテーマで幅広く公募</li> <li>③2021年度からは、各研究テーマに民間企業、他大学からの参画を促進する。</li> </ul>	<p style="text-align: center;">学内教員・熊本県職員による様々なテーマの研究</p> <p>← 公募 →</p> <p>← 民間企業の参画 →</p> <p>← 他大学の参画 →</p> <p style="text-align: center;">適時に、論文掲載、学会発表</p>			<p><b>成果指標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①研究テーマの数</li> <li>②研究参画機関、研究員の数</li> <li>③研究発表数及び論文掲載数</li> <li>④メディアへの露出数</li> <li>⑤講座参加者数</li> <li>⑥本学への受検者数</li> </ul>	
講座	<p><b>講座の趣旨</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①くまモンに関わりのある学外講師による講座。</li> <li>②教員や学生による発表を組み込み本学のPRとする。</li> </ul>	<p><b>講座</b></p> <p>キックオフ 知事と小山薫堂氏の対談</p>	<p><b>講座</b></p> <p>2回目 (仮)水野学氏講演</p>	<p><b>講座</b></p> <p>3回目 (仮)くまモンゆかりの人の講演</p>	<p><b>講座</b></p> <p>最終回 4年間総括の講演</p>	

本件連絡先							
機関名	大分大学	部署名	産学官連携推進センター	TEL	097-554-7981	E-mail	<a href="mailto:oitau-ico@oita-u.ac.jp">oitau-ico@oita-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学がもつ教育、研究及び医療の成果を社会に還元し、社会との連携と共存を語り、その発展に貢献することを目的とする。さらには地域との連携をより深化させ、社会にイノベーションをもたらすような「地域における知の創造」の実現を図る。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>出願番号:特許2018-044121            発明名称:情報処理内視鏡システム            出願者:大分大学            福岡工業大学            オリンパス株式会社</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>理工学部、医学部、福祉健康科学部が連携し、県内企業との医療・福祉関連の機器開発を推進する(医工連携)。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 産学連携を軸とした技術革新の推進～AI活用メディカルイノベーション～

概要
<p>大分大学では、東九州メディカルバレー構想事業と連動して、大分県、宮崎県、地場企業と協力の産学官連携体制による医工連携活動を実施している。</p> <p>今回の取り組み事例は、本学をイノベーション・ハブとし、産学連携、大学部局間連携、大学間連携・学会などの連携を行っている。具体的には、産学連携では、県内企業とのクロスアポイントメントを導入している。大学部局間連携としては、大分大学認定研究チーム「BURST:Bundai Researcher Team」に認定されている。また、包括的大学間協定としては、2020年8月25日に、大分大学と福岡工業大学との包括連携・協力協定を締結している。産学連携を軸として、下記3つの取組を行っている。</p> <p>1.AIを活用しうる高度医療人材育成            医療AI人材育成センター構想を行っており、大学院博士課程にAI医療コースの新設を予定している。</p> <p>2.次世代医療機器開発研究            2017年からAMEDのプロジェクト「AI活用次世代内視鏡手術機器開発」が開始され、2019年特許申請が受理され、臨床性能試験が完了した。2020年国際的医学誌に研究成果が掲載された。</p> <p>3.次世代医療機器の社会実装            AIロボット技術、遠隔医療技術の促進のため、2023年に先進医療機器として申請を予定しており、2024年消化器領域以外への応用を検討している。医療用ロボットへの導入、5G時代における遠隔医療へ応用、教育ツールとして発展途上で導入を検討している。</p>



本件連絡先							
機関名	別府大学	部署名	地域連携推進センター	TEL	0977-86-6666	E-mail	<a href="mailto:t-mitu@nm.beppu-u.ac.jp">t-mitu@nm.beppu-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の知の成果を積極的に社会へ還元することにより文化と産業の発展に貢献し、あわせて人材の育成に努める</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文学部における文化遺産の保存・保護、文化財の修復・再建等、恒常的な文化財保存に関する分野、食物栄養科学部における味覚分析や商品開発分野、国際経営学部における観光・企業マネジメントに関する分野</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>九州の文化財専門職の調査研究能力の向上を図る現地セミナーの充実及び本学所有の分析機器を用いた文化財保存・修復事業の拡充</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等



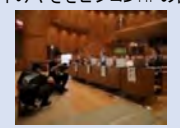

本件連絡先							
機関名	宮崎大学	部署名	産学・地域連携センター	TEL	0985-58-4017	E-mail	<a href="mailto:crc@of.miyazaki-u.ac.jp">crc@of.miyazaki-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>宮崎大学は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、大学の使命である社会貢献を果たすため、地域社会や産業界が抱える諸課題の解決に向け持続的な産学官の連携を推進し、地域を始めとする我が国及び国際社会の発展に寄与することを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>宮崎大学は、地域の特質を活かし「生命科学分野」及び「環境保全、再生可能エネルギー、食の科学分野」における重点領域研究プロジェクトを20選定し、異分野融合を軸とした産学官連携を戦略的に推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>宮崎大学は、「組織」対「組織」によるオープンイノベーションの促進、地域資源・ノウハウ等を最大限に活用した地域イノベーションの促進等について、重点的に産学官連携活動を推進する。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 産学官連携によるアントレプレナーシップ教育「みやざきビジコン」の実践

概要
<p>○取組の目的</p> <p>イノベーションの創出、地方創生を目指し、そのエンジンとなる起業家精神を有する人材の育成・輩出することを目的に、宮崎大学と宮崎銀行との主催で平成29年度から開催しており、学生がビジネスプランをつくってプレゼンし、その新規性や実現可能性、表現力を競います。公募からコンテストまでの約4ヶ月間で、『アントレプレナーシップ教育講座』(ビジネスプラン作成講座、プレゼンテーション力向上講座等)を提供し、学生の起業家精神の成長をサポートすることが最大の特長です。</p> <p>&lt;起業家教育の実践道場&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創造能力とチャレンジ精神を養うための事業計画書(ビジネスプラン)作成の場</li> <li>・自ら考え解決する能力とプレゼンテーション能力を養成する場</li> </ul> <p>令和2年度からは、宮崎県とも連携し、県内学生の更なる起業家教育支援の充実に向け、本学以外の県内大学・短大・高専の学生にも公募対象を拡大するとともに、県内高等教育全体の質的向上と地域の教育・学術研究の充実・発展を目指す「高等教育コンソーシアム宮崎」との連携など、県内一丸となったオール宮崎による支援体制を構築しています。</p> <p>○YouTubeライブ配信「決勝プレゼンテーション」</p> <p>2020.10.3宮崎市民プラザオールブライトホールで、学内審査を突破した7組が熱いビジネスプランをプレゼン。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一般観覧はオンライン配信となりましたが、当日YouTube総視聴数は1,497人を記録し、観覧者からはリアルタイムで多くのコメントが寄せられました。</p>

体制図等	
<p>■コロナ禍におけるオンラインに特化した3つの取組</p> <p>①<b>全ての教育プログラムをオンラインにて実施</b>          公募説明会、アントレプレナーシップ教育講座、予選審査、個別相談など全てのプログラムをオンラインにて実施し、どこでも参加できる環境を構築</p> <p>②<b>専用HPによる教育コンテンツの提供</b>          教育プログラムの情報発信に加え、過去大会のプレゼン動画や報告書、講座の振り返り記事をコンテンツとして公開し、いつでも学べる環境を構築</p> <p>③<b>「決勝プレゼンテーション」のライブ配信化</b>          これまで会場限定で開催していた「決勝プレゼン」をYouTubeで公開ライブ配信。アーカイブを残すことで誰でも観覧できる環境を構築しました。</p> <p>■<b>ビジコン経験者の感想とその後</b>          これまでに<b>7組が事業化し、そのうち1社が学生初の宮崎大学発ベンチャー企業として設立</b>しており、<b>本学との共同研究も実施</b>しています。</p> <p>・自分の未来が大きく変わる          ・大きな自信になりました</p>	 <p>↑ オンライン説明会の様子</p>  <p>↑ みやざきビジコンHPの記事</p>  <p>↑ ライブ配信する会場の様子</p> <p>■<b>企業等からサポート</b>          協賛、審査員、外部アドバイザーなど様々な形で県内外多くの企業関係者からのサポートによりビジコンは運営できています。</p> 

本件連絡先							
機関名	宮崎産業経営大学	部署名	学長室	TEL	0985-52-3111	E-mail	<a href="mailto:ogino@mail.miyasankel-u.ac.jp">ogino@mail.miyasankel-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産経大の建学の精神である「師弟同行」ならびに「実学の精神」に基づき、学生の主体性を促しつつ、学生と教員そして関係機関が各テーマに則り、お互いに共創しあう関係性を重視する。また、知識の実践の場としては地域に限らずグローバルな視野で活動を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>産経大では平成27年(2015年)に「アグロポリス研究に関する研究提携」をオランダ国立ワゲニンゲン大学と締結し、「アグロポリス構想」を掲げ、先端的な農業経営とは何かについてオランダから学び、宮崎農業を魅力的な産業にするための方策についてこれまで6年間共同研究を推進してきた。この研究活動では、オランダ大使館や欧州連合代表部の多大なサポートも得て、当事者である宮崎県の農業関係者ともコラボしながら推進してきた。これまでの第一段階では、県の研究受託事業等(平成28年度宮崎県産業振興機構の補助事業に採択、補助期間:平成28年8月1日～平成30年7月31日)を活用して、オランダ農業を比較対象として、農業生産性の向上、輸出戦略等、農業の最先端化に必要な環境条件の提案を含めた「ベストブレンド農業経営モデル」に関する提言レポートを県へ提出した。また、オランダ国立ワゲニンゲン大学と連携して、「ベストブレンド農業経営モデル」に即した「アグロポリスゼネラリスト養成講座」の科目開発・運営を行い、若い企業家精神あふれる農業経営者の醸成に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>ポストコロナの時代を迎えた今日、第2段階として「デジタル・アグロポリス」の旗印のもと、本格的なデジタル化、テレワーク化に対応した農業の未来像へと研究を深化するとともに、その「未来農業」の姿を宮崎の大地に投影した地域開発の青写真を策定し、「日本のフロリダ」を目指していく。</p> <p>デジタル・アグロポリスの策定に当たっては、本学の経営学部(経営・マーケティング・観光・情報等)と法学部(知財戦略)の資源をフル活用するとともに幅広く内外の人材を活用していく。とりわけグローバル面では、EU、オランダにとどまらず、フランスやアメリカへと連携を拡大していく。もとより、次世代を担う若者のチカラ・知恵の注入は不可欠であり、産経大生および県内高校生をプロジェクトの中心に巻き込んでいくことでプロジェクトに新しい視点と活力を担保していく。若者のプロジェクトへの関わりのきっかりとして、「産経大デジタル・アグロポリスコンテスト」を年1回開催している(現在コロナの影響で一時的に中断、再開予定)が、若者たちへ「Think globally, act locally and then, leverage globally」の精神醸成を維持継続していく。</p>

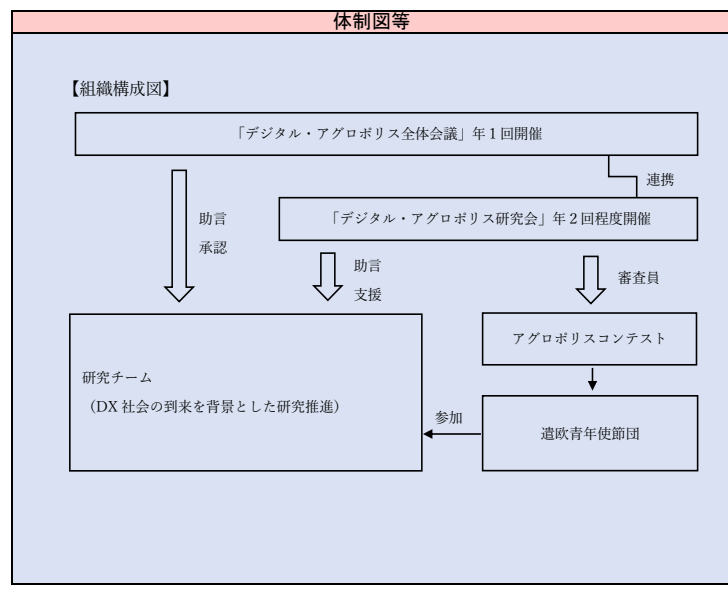
**組織的産学官連携活動の取組事例**

**デジタル・アグロポリス**

**概要**

世界的なパンデミックそしてDX(デジタル・トランスフォーメーション)の潮流の中で、物理的な距離や時間の障壁が無くなりつつある現代において、これまでの“常識”では語れない幅と深さを包含したものであると見込まれる。わが国に目を転じると、岸田内閣では、これからのデジタル社会において望ましい都市づくりのあり方について、「デジタル田園都市構想」を国づくりの大きな構えとして打ち出している。産経大では平成27年(2015年)に「アグロポリス研究に関する研究提携」をオランダ国立ワゲニンゲン大学と締結し、「アグロポリス構想」を掲げ、先端的な農業経営とは何かについてオランダから学び、宮崎農業を魅力的な産業にするための方策についてこれまで6年間共同研究を推進してきた。この研究活動では、オランダ大使館や欧州連合代表部の多大なサポートも得て、当事者である宮崎県の農業関係者ともコラボしながら推進してきた。これまでの第一段階では、県の研究受託事業等を利用して、オランダ農業を比較対象として、農業生産性の向上、輸出戦略等、農業の最先端化に必要な環境条件の提案を含めた「ベストブレンド農業経営モデル」に関する提言レポートを県へ提出した。また、オランダ国立ワゲニンゲン大学と連携して、「ベストブレンド農業経営モデル」に即した「アグロポリスゼネラリスト養成講座」の科目開発・運営を行い、若い企業家精神あふれる農業経営者の醸成に取り組んでいる(アグロポリスの第1段階)。

ポストコロナの時代を迎えた今日、第2段階として「デジタル・アグロポリス」の旗印のもと、本格的なデジタル化、テレワーク化に対応した農業の未来像へと研究を深化するとともに、その「未来農業」の姿を宮崎の大地に投影した地域開発の青写真を策定し、「日本のフロリダ」を目指していく。



本件連絡先

機関名	鹿児島大学	部署名	南九州・南西諸島域共創機構棟 産学・地域共創センター	TEL	099-285-7106	E-mail	screenkei@kuas.kagoshima-u.ac.jp
-----	-------	-----	-------------------------------	-----	--------------	--------	----------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域ニーズに応じた社会人教育や地域連携の推進、地域課題に応える社会貢献、産学連携の推進を第4期中期目標期間に向けた学長ビジョンに掲げている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・農林水畜業のスマート化・情報収集活用 ・ライフサイエンス・創薬</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・農林水畜分野と理工学・食品加工・ライフサイエンスの融合研究(ローカル分野) ・ライフサイエンス・創薬分野(グローバル分野)</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

鹿児島大学サポーター制度(地域おこし協力隊員を通じた地域課題収集)

概要

鹿児島県は島嶼部を含む南北約600kmにわたる県土を有している。19市20町4村からなる鹿児島の地域性は多様である。その地域が抱える多様な課題を発掘・収集・集約することは、大学の社会貢献・研究成果(シーズ)とのマッチングに不可欠である。

地域課題の収集方法は、これまで直接ヒアリングや自治体アンケート調査等の手法を中心に行ってきたが、令和2年度から、新たな試み-「鹿児島大学サポーター制度」を開始した。移住者、生活者、今後この地で生活を続けていく者という視点から自治体で活躍している「地域おこし協力隊員」を「鹿児島大学サポーター」として委嘱し、地域外の視座からその地域に眠るニーズ(「マイクロニーズ」と呼称している)を収集するというものである。

令和2年度は、各自治体に案内を送り、5市町から6名の地域おこし協力隊員を鹿児島大学サポーターとして推薦いただき、令和3年1月20日に「鹿児島大学サポーター会議」を開催した。ここでは各協力隊の活動状況や地域課題を紹介いただき、サポーター同士のネットワークを構築した。続いて令和3年5月～6月には、鹿児島大学産学・地域共創センターの産学連携コーディネーターが各サポーターを訪問し、現地での活動を視察しながら、マイクロニーズの収集にあたった。その結果、研究シーズとのマッチングまで進み、共同研究にまで発展したものが1件、研究シーズの活用を検討している案件が1件となっている。

体制図等

鹿児島大学サポーター制度

出水市 (1名)

伊佐市 (1名)

曾於市 (1名)

西之表市 (1名)

与論町 (2名)

第1回鹿児島大学サポーター会議2021.1.20

本件連絡先							
機関名	第一工科大学	部署名	社会・地域連携センター	TEL	0995-45-0640	E-mail	renkei-info@daichi-koudai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
・学長のリーダーシップの下、「地域に開かれた大学」をスローガンに工学分野における地域企業、市民との連携を深め、もって地域に優秀な人材を残すことを標榜している。	・霧島市横川町活性化プロジェクト ・霧島市隼人町松永平熊地区の3次元モデルを使った散策シミュレーション ・休耕田活用として泥電池の開発研究	・減災、防災分野 ・地域土木遺産の利活用・リノベーション ・医療福祉ロボット分野 ・地域の産学官連携イベントの開催 ・森林管理のIT化

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 霧島市横川町活性化プロジェクト

#### 概要

第一工科大学は霧島市の唯一の大学として、教育という立場から人材育成の拠点として地域に還元、貢献することを目的としています。特に過疎化問題を抱える地方にとって、①若い人材が常時(入学・卒業の循環)在中することによる経済効果、②地元の企業と教員・学生との共同開発や、それに伴う人材育成、さらに③共同研究企業へ就職という流れを構築し、地域の活性化へ貢献します。

社会・地域連携センターは、大学が所在する意味を創造し、地域へ提供していくことを目指しています。その一つの取組として、令和元年より市と協力し、霧島市横川町を地域活性化モデル地区(図1)として活動を行っています。

霧島市横川町は、市の北部に位置する中山間地区です。かつては地域の中心として繁栄していましたが、近年は過疎化が進んでいます。学生を中心に国の登録有形文化財に指定されている「旧池田屋」等の古民家再生活動(図2)を行っているほか、日本有数の金鉱だった山ヶ野金山遺構、レトロ感たっぷりの木造の肥薩線横川駅(1903年開業)などを含めた観光資源を活用し、地域と密着した活性化プロジェクトを進めています。

また、これらの活動は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学が石川県金沢市で毎年開催する北陸地域の産学官金(企業・大学・行政・金融)が連動して新商品・新事業の種をつくり、イノベーションにつなげるという新しいコンセプトに基づいてデザインされたイベントMatching HUB Kanazawa にも出展し、学生ビジネスアイデアコンテストに参加した建築デザイン学科学生が、オーディエンス賞を受賞(図3)しました。

#### 体制図等

図1 横川町における空き家再生作業に関わる産学官連携の構成図

図3 MatchingHUBKanazawa 学生ビジネスアイデアコンテスト「オーディエンス賞」受賞



本件連絡先							
機関名	琉球大学	部署名	総合企画戦略部研究推進課	TEL	098-895-8031	E-mail	<a href="mailto:sangaku@acs.u-ryukyu.ac.jp">sangaku@acs.u-ryukyu.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> </ul>
産学官連携と国際連携による組織的な連携を通じて多様な力を結集し、大学資源を有効に活用して、教育研究力をグローバルに展開する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・亜熱帯・島嶼に関連する研究(海洋, 島嶼, 文化多様性, 生物多様性, 健康, 長寿, 国際感染症等)</li> <li>・観光科学</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外における民間等との共同研究件数、金額の向上</li> <li>・知的財産の有効活用</li> </ul>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先							
機関名	大阪成蹊短期大学	部署名	大阪成蹊短期大学	TEL	06-6829-2630	E-mail	<a href="mailto:sankangaku@osaka-seikei.ac.jp">sankangaku@osaka-seikei.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> </ul>
官公庁(自治体、公共企業体など)や企業と連携を行い、実践的な教育の機会を設定し、アクティブラーニングやPBL学修の環境を整えます	食物・調理、観光等、特色あるコース展開における企画提案	自治体、各種団体及び企業との連携

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	産業技術短期大学	部署名	産官学連携推進室長	TEL	06-6433-7758	E-mail	<a href="mailto:mizoguchi@cit.sangitan.ac.jp">mizoguchi@cit.sangitan.ac.jp</a>
-----	----------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学では教育・研究という基本的使命に加え、産業界・地域社会との連携を第3の使命として位置づけ①地域活性化に向けた大学の知的及び教育財産の活用②地域の産業との共同研究等による産学連携③インターンシップの受入等教育面の連携に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>1.教育における社会の視点の強化-社会人としての基礎力のある技術者の育成など 2.研究力の強化 3.産学連携に向けたインフラの整備-①研究情報の整理発信、②産学連携拠点の整備、③国・関係機関等との連携など。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先							
機関名	松山東雲短期大学	部署名	法人事務局経理課	TEL	089-931-6211	E-mail	nakaya-kenta@shinonome.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域連携等の充実	食物栄養学科では、栄養士の学びが社会の中でどのように役立つのかを、地域や企業とのコラボレーションを通して体感し、その中でやりがいを感じながら学びを深め、拡げ、現場に対応できる実践力を培いながら、地域貢献活動に積極的に取り組んでいる。	

**組織的産学官連携活動の取組事例**

**愛媛県との包括協定: 栄養・食生活改善支援事業「愛顔のE-IYOプロジェクト」**

**概要**

平成28年度より、愛媛県では、「健康寿命の延伸」を目的とし、若い世代の朝食摂取率の低さや県民の野菜摂取量不足の課題を解決するための取組みとして、栄養・食生活改善を支援する事業として「愛顔のE-IYOプロジェクト」を実施している。平成29年度からは、朝食・野菜をキーワードに本プロジェクトを広く県民に普及啓発することを目的に、カゴメ(株)(県と包括協定締結)及び県健康増進課等と連携し、食物栄養学科の学生が「しののめベジガール」として、食育や啓発活動を通して、県民の野菜や朝食摂取向上に貢献している。そして、栄養士の学びが社会でどのように役立つのかを協働を通して体感し、現場に対応できる実践力を培いながら、積極的に活動を行っている。

令和2年度は、大洲市において、「野菜で“からだ革命”withしののめベジガール」というテーマで、食育講演会に参加。ステージ発表だけでなく、オリジナルスムージーの試飲や、ベジガール考案の「麦麦ごはん」の試食など、野菜摂取向上に向けた様々な啓発活動を実施した。

また、しののめベジガールは、中国四国農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」に選定された。「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」は、「強い農林水産業」、「美しく活力ある農山漁村」の実現のため、農山漁村の有するポテンシャルを引き出すことにより地域の活性化や所得向上に取り組んでいる優良な事例を選定し、全国へ発信する取組である。中国四国農政局管内144件の応募の中から、13地区および2名のうちの1つとして選定された。

**体制図等**



← 大洲市食育講演会の様子

← 中国四国農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」に選定されました



No.12 松山東雲短期大学しののめベジガール  
～愛媛県民を愛顔に！食の大切さ野菜帽でPR～

本件連絡先							
機関名	東京都立産業技術 高等専門学校	部署名	産学公連携センター	TEL	042-677-2729	E-mail	<a href="mailto:soudanml@mj.tmu.ac.jp">soudanml@mj.tmu.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> </ul> <p>「大都市における人間社会の理想像の追及」を使命として掲げている。大都市が抱える課題の解決と持続的発展に貢献することにより、都のシンクタンクとしての役割を果たすと同時に、地域社会の発展に貢献していくことを目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> </ul> <p>研究成果による社会貢献・産業の活性化の視点から、共同研究、技術移転等をとおして企業等との幅広い連携を構築していく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先							
機関名	広島商船高等専門学校	部署名	総務課総務企画係	TEL	0846-67-3004	E-mail	<a href="mailto:koho@hiroshima-cmt.ac.jp">koho@hiroshima-cmt.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高めるため、本校における研究活動を活性化させる方策を講じる。地域の産業界や自治体等との共同研究等への積極的な取組を促進するとともに、その成果の知的資産化・地域社会の再生・活性化に貢献する。 また、本校における研究活動の成果を広く公開する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>研究交流センター、地域連携推進室による各種事業の実施を通じて、産業振興交流会(本校と地域の自治体、企業等との連携団体)等地域社会と連携した教育・研究・社会貢献活動を推進することで、地域再生・活性化に貢献している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>外部資金の獲得・共同研究・地域連携研究の強化を目指し、本校の研究支援体制の整備を行う。</p>

### 組織的産学官連携活動の取組事例

## 高専高度化推進経費事業

概要
<p>以前実施していた地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC事業)から生まれた地域との繋がりから、産業振興交流会を主体に続けてきた活動を地域の産業団体に呼びかけ、知の拠点としての本校の役割をさらに発展させることを目的とし、研究のみならず学生に対する教育を含めた地域連携の在り方を探る。</p> <p>COC事業では、地域産業における課題を個人経営者らが気軽に相談できる環境が整っておらず、地域産業に関わるものは少なかった。本事業により、地域の商工会議所や事業組合等を窓口として、以下のように地域産業に根差す問題点を探り、知の拠点としての本校の役割をさらに発展させた。</p> <p>①本校周辺の地域産業としては、造船海運業、柑橘等農業、水産業等が挙げられ、高度な技術を持つ技術者が多数勤めている。この技術者に、学生教育の講師として講演いただき、各産業の抱える問題点を見出し地域研究のテーマを探った。</p> <p>②地域産業の中でも造船海運業は、もの運びやもの造りそのものである。また、農業や水産では生産管理などにITを利用していることや、個人経営の店舗が多いことから、生産者のノウハウや個人店舗経営に関するマーケティング技術のノウハウが求められている。そのような状況下から、地域からの隠れた研究テーマを探った。</p> <p>高度な技術を持つ地域の技術者による講演・企業見学を通して、地域との繋がりを深め、知の拠点としての本校の役割をさらに発展させることができた。また、事業に参加した企業からの技術相談を研究のきっかけとするとともに、企業からも事業について好意的な反応が得られた。</p>

体制図等
 <p style="text-align: center;">企業見学の様子(造船所における新造船進水式出席)</p>

本件連絡先					
機関名	高知工業高等専門学校	部署名	総務課企画係	TEL	088-864-5602
				E-mail	kikaku@jm.kochi-ct.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域との連携を密にし、高知高専の有する人的・物的資源を有効に活用することにより、地域の活性化や地元産業の振興に寄与するための拠点となることを目指す。また、出前授業や企業における人材育成事業など地域における教育支援の実践や、高知県産学官民連携センター(ココプラ)との連携活動、県内外の企業や団体等との共同研究の実施による技術力の向上など、地域の産業や文化の向上に資することを目的とする。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>地域のシーズ・ニーズを汲み取った産学連携活動を推進し、高知県の助成を得て協力企業の事業化に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域の課題を技術的に解決する教育を実施しており、今後、共同研究を視野に入れた連携活動を展開する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要	体制図等

本件連絡先

機関名	佐世保工業高等専門学校	部署名	地域共同テクノセンター	TEL	0956-34-8415	E-mail	kikaku@sasebo.ac.jp
-----	-------------	-----	-------------	-----	--------------	--------	---------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域共同テクノセンターを窓口、技術相談・共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、佐世保高専を中核とした産学官連携組織である西九州テクノコンソーシアムの活動を通して地域産業界との連携や、地域の科学技術教育を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>機械加工分野、メカトロニクス分野、プラズマ関連分野、農業工学分野、画像処理分野、機械学習分野、水産関連分野、環境浄化分野、情報セキュリティ分野が産学官連携活動における得意分野である。特許等の具体例は、現時点では公表できない。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>長崎県産業振興財団、佐世保市、西九州テクノコンソーシアム等の産学官連携組織との連携を強化する。地域企業との連携を深化させ、共同研究・受託研究等の推進を図る。起業等に関する共同教育を実施する。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

西九州テクノコンソーシアムとの連携による地域産業界との共同事業

概要

産学官連携組織である西九州テクノコンソーシアムの活動を通して、地元技術の活性化と課題解決を行ってきた。企業からの技術相談の受け入れを推進し、共同研究等により地域企業の課題解決を進めると同時に、本校教員の研究の活性化を図っている。また、令和元年度の取組として、佐世保高専にEDGEキャリアセンターを新設した。学生のアントレプレナーシップ教育やグローバル化、地域連携、キャリア教育の推進を目的としており、学生を地域企業と結び付ける活動を推進する。さらに、地域貢献の面では、出前授業、公開講座等を通して科学技術教育の振興を推進している。

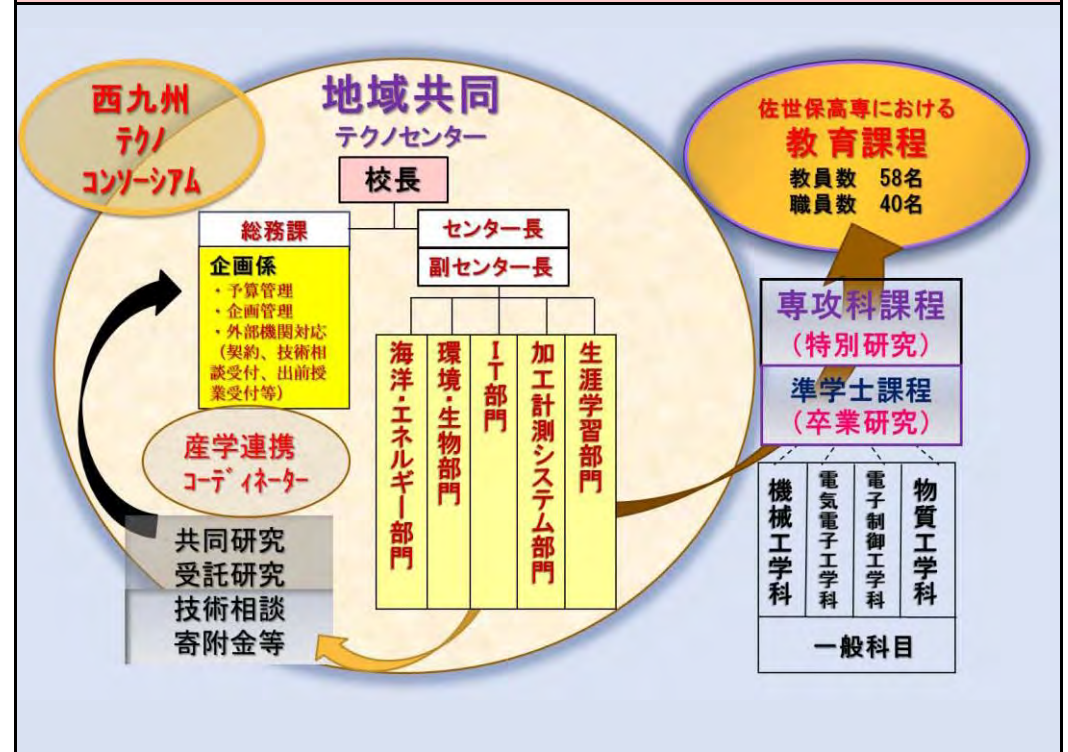
【教育について】

- 1、2学年(導入教育)：「社会人・卒業生講話」を実施し、学習動機付けを行う。地域企業見学を実施して地元企業への理解を深める。
- 3、4学年(基礎実務知識)：知財セミナーを実施して知的財産に関する知識を深める。海外の企業見学旅行の実施。全員インターンシップへの参加。
- 5学年、専攻科(応用力強化・先端技術)：地域企業との共同研究をテーマとした卒業研究により、地域を理解しつつ問題解決能力等の向上を図る。

【産学官連携・地方創生について】

- 1「企業技術セミナー」により地域の企業技術への理解を深める。
- 2「ラボツアー」により本校で行われている研究活動やシーズを広め、技術相談や共同研究の推進を図る。
- 3「技術研究交流会」、「技術シンポジウムおよび技術シーズ発表会」等を継続開催し、地元企業の活性化を図りつつ地域との連携を推進する。
- 4) 学生のコンテスト等への参加を支援し、起業家精神の育成を図る。

体制図等





本件連絡先							
機関名	情報・システム研究機構 統計数理研究所	部署名	運営企画本部 企画室URAステーション	TEL	050-5533-8500(代表)	E-mail	<a href="mailto:ask-ura@ism.ac.jp">ask-ura@ism.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
共同研究部門のように組織的な産学連携の推進	データサイエンス、統計数理学	統計数理の人的資源と計算資源を基にした共同研究

組織的産学官連携活動の取組事例

## 企業との共同研究部門の設置

概要
<p>統計数理研究所とJSR、共同研究部門を設置  <a href="https://www.ism.ac.jp/ura/press/ISM2020-09.html">https://www.ism.ac.jp/ura/press/ISM2020-09.html</a></p> <p>大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 統計数理研究所(所在地:東京都立川市、所長:椿 広計、以下「統数研」と)、JSR株式会社(本社:東京都港区、代表取締役CEO:エリック ジョンソン、以下「JSR」)は、2020年10月より共同研究部門「JSR-ISMスマートケミストリーラボ」(以下「本共同研究部門」)を設置しました。データ駆動型材料研究を促進する基盤技術を共同で開発し、機能化学品の分野を対象に新規材料開発の飛躍的な効率化を目指します。</p> <p>統数研とJSRは、2017年から、マテリアルズインフォマティクスの技術開発と実証研究を推進してきました。本共同研究部門の設置により、両者の協力体制の更なる強化を図ります。本共同研究部門には、統数研ものづくりデータ科学研究センターの研究者4名を含む統数研の研究者5名が参画します。JSRからは、マテリアルズインフォマティクス、計算・理論化学、高分子化学・有機化学を専門とする3名の研究者が本事業に参画します。また、JSRは参画者を統数研に滞在させて、統数研の人材育成プログラムやOJTを活用してデータサイエンス人材の育成を図ります。</p>

